

広域国土・対流報告

(令和3年1－3月期)

令和3年8月26日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

・ 広域国土・対流報告（令和3年1-3月期）のポイント	－ 1 －
・ 【概況】 広域ブロック別の動向（令和3年1-3月期）	－ 3 －
1 人口	
1-1 総人口	－ 4 －
1-2 出生数	－ 6 －
1-3 人口移動	－ 8 －
2 運輸	
2-1 自動車旅客数	－ 13 －
2-2 鉄・軌道旅客数	－ 15 －
2-3 国内航空旅客数	－ 17 －
2-4 自動車貨物輸送量	－ 20 －
2-5 鉄道貨物発送量	－ 22 －
2-6 国内航空貨物輸送量	－ 24 －
2-7 内航船舶（産業圏間）貨物輸送量	－ 27 －
3 観光	
3-1 延べ宿泊者数	－ 29 －
3-2 外国人延べ宿泊者数	－ 32 －

【対象期間】

当期は、各指標について、原則として令和3年1月1日から3月31日までの3ヶ月間を対象とする。

ただし、「1-1 総人口」については、令和3年1月1日現在を、「2-1 自動車旅客数」及び「2-4 自動車貨物輸送量」については、令和2年10月1日から12月31日までの3ヶ月間を対象とする。

【広域ブロックの区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「2-1 自動車旅客数」及び「2-4 自動車貨物輸送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏、沖縄県は九州圏に区分される。

また、「2-2 鉄・軌道旅客数」及び「2-5 鉄道貨物発送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏に区分される（「2-5 鉄道貨物発送量」では、沖縄県は該当なし。）。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

広域国土・対流報告(令和3年1-3月期)のポイント

項目		ポイント		
1 人口	(1)総人口	全 国	・令和3年1月1日現在の総人口は1億2,563万人、前年同期と比べて36万人(0.28%)減少、平成30年1月1日現在(3年前)と比べて96万人(0.76%)減少 ・平成30年以降の1月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少	
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、首都圏と沖縄県は増加、その他の広域ブロックは減少	
	(2)出生数	全 国	・令和3年1-3月期の出生数は182千人、前年同期と比べて19千人(9.5%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて41千人(18.4%)減少 ・平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少	
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで減少	
	(3)人口移動	広域ブロック別	・令和3年1-3月期は、首都圏は転入超過(ただし、転入超過数は前年同期と比べて減少。東京都は、令和3年1、2月は転出超過、3月は転入超過となったが、転入超過数は前年同期と比べて減少)、その他の広域ブロックは転出超過 【参考】直近(令和3年4~6月)の動向 ・令和3年4-6月期は、北海道と首都圏は転入超過(東京都は、令和3年4月は転入超過となったが、転入超過数は前年同期と比べて減少、5、6月は転出超過)、その他の広域ブロックは転出超過	
	2 運輸	(1)旅客数	①自動車	全 国
広域ブロック別				・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少
②鉄・軌道			全 国	・令和3年1-3月期の鉄・軌道旅客数は4,288百万人、前年同期と比べて1,405百万人(24.7%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて1,742百万人(28.9%)減少 ・平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成31年まで連続して増加していたが、令和2年以降減少し、今期は大幅な減少
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少(沖縄県は37.4%減少)
③国内航空			全 国	・令和3年1-3月期の国内航空旅客数は15,703千人、前年同期と比べて28,313千人(64.3%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて36,534千人(69.9%)減少 ・平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成31年まで連続して増加していたが、令和2年以降減少し、今期は大幅な減少 【参考】直近(令和3年4~6月)の動向 ・令和3年4-6月期の国内航空旅客数は17,002千人、前年同期と比べて10,096千人(146.2%)増加、ただし、前々年同期と比べて38,035千人(69.1%)減少
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで50%以上の大幅な減少
(2)貨物輸送量		①自動車	全 国	・令和2年10-12月期の自動車貨物輸送量は1,011百万トン、前年同期と比べて85百万トン(7.8%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて118百万トン(10.4%)減少 ・平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年に増加したが、令和元年以降減少
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、東北圏は増加、その他の広域ブロックは減少
		②鉄道(発送量)	全 国	・令和3年1-3月期の鉄道貨物発送量は10,219千トン、前年同期と比べて724千トン(6.6%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて1,476千トン(12.6%)減少 ・平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
	広域ブロック別		・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで減少	

項目			ポイント	
2 運輸	(2)貨物輸送量	③国内航空	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年1-3月期の国内航空貨物輸送量は223千トン、前年同期と比べて120千トン(35.0%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて169千トン(43.1%)減少 ・平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少し、特に今期は大幅な減少 <p>【参考】直近(令和3年4~6月)の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4-6月期の国内航空貨物輸送量は225千トン、前年同期と比べて45千トン(25.0%)増加、ただし、前々年同期と比べて152千トン(40.4%)減少
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少(東北圏、北陸圏、中国圏、四国圏は60%以上減少)
		④内航船舶	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年1-3月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は158百万トン、前年同期と比べて10百万トン(5.9%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて19百万トン(10.7%)減少 ・平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成31年を除き減少
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで減少(沖縄県は43.7%減少)
3 観光	(1)延べ宿泊者数	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年1-3月期の延べ宿泊者数は62百万人、前年同期と比べて52百万人(45.2%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて61百万人(49.2%)減少 ・平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成31年まで連続して増加していたが、令和2年以降減少し、今期は大幅な減少 <p>【参考】直近(令和3年4~6月)の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4-6月期の延べ宿泊者数は63百万人、前年同期と比べて27百万人(76.0%)増加、ただし、前々年同期と比べて85百万人(57.7%)減少 	
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで30%以上の大幅な減少(北海道、近畿圏、沖縄県は50%以上減少)
	(2)外国人延べ宿泊者数	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年1-3月期の外国人延べ宿泊者数は929千人、前年同期と比べて16,766千人(94.8%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて20,542千人(95.7%)減少 ・平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成31年まで連続して増加していたが、令和2年以降減少し、今期は大幅な減少 	
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで80%以上の大幅な減少

【概況】広域ブロック別の動向(令和3年1-3月期)

(凡例) 対前年同期比	増	↑
	横ばい	↔
	減	↓

指 標		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人 口	総人口	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓
	出生数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	転入(出)超過数(※1)	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	-
運 輸	自動車旅客数(※2, 3)	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	(※4)	↓
	鉄・軌道旅客数(※3)	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	国内航空旅客数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	自動車貨物輸送量(※2, 3)	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	(※4)	↓
	鉄道貨物発送量(※3)	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	(※5)	↓
	国内航空貨物輸送量	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	内航船舶(産業圏間)貨物輸送量	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
観 光	延べ宿泊者数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	外国人延べ宿泊者数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

※1 「転入(出)超過数」は、当期において転入超過の場合は「↑」、転出超過の場合は「↓」としている。

※2 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、令和2年10-12月期の数値を使用

※3 「自動車旅客数」、「鉄・軌道旅客数」、「自動車貨物輸送量」及び「鉄道貨物発送量」については、新潟県及び長野県は北陸圏に、福井県は中部圏に区分

※4 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、沖縄県は九州圏に区分

※5 「鉄道貨物発送量」については、沖縄県は該当なし

1 人口

1-1 総人口〔総務省統計局「人口推計」により作成（(2)及び(3)を除く）〕

【当期：令和3年1月1日現在】

【対前年同期比】

- 全国的に減少しているが、首都圏と沖縄県は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓

(1) 全国の推移（図 1-1-1、表 1-1-1）

- 令和3年1月1日現在の総人口は1億2,563万人、前年同期と比べて36万人(0.28%)減少、平成30年1月1日現在（3年前）と比べて96万人(0.76%)減少。平成30年以降の1月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 日本人人口は1億2,311万人、前年同期と比べて58万人(0.47%)減少、平成30年1月1日現在（3年前）と比べて152万人(1.22%)減少。平成30年以降の1月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 外国人人口は252万人、前年同期と比べて22万人(9.47%)増加、平成30年1月1日現在（3年前）と比べて56万人(28.32%)増加。平成30年以降の1月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して増加

図 1-1-1 総人口の推移(全国 平成30年1月～令和3年1月)

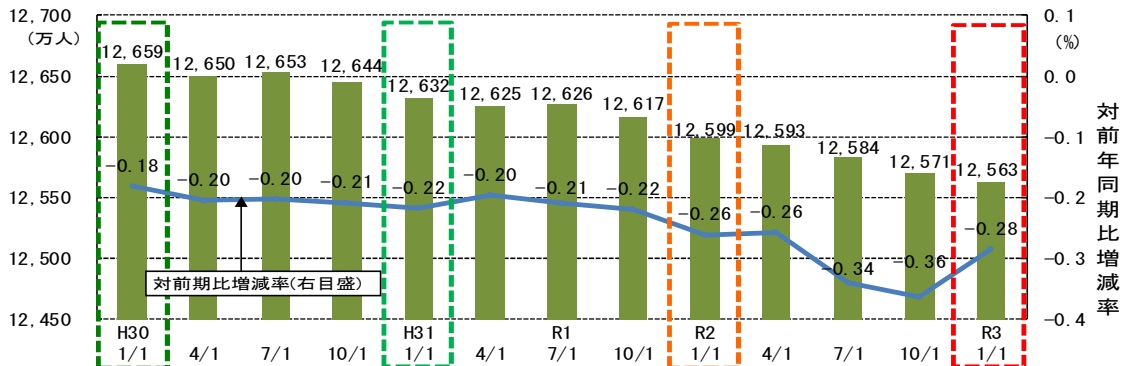


表 1-1-1 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移(全国 平成30年1月～令和3年1月)

(単位：万人)

	総人口(各月1日現在)		日本人人口(各月1日現在)		外国人人口(各月1日現在)	
		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)
平成30年1月	12,659	▲ 0.18	12,463	▲ 0.30	196	8.26
4月	12,650	▲ 0.20	12,441	▲ 0.32	209	7.28
7月	12,653	▲ 0.20	12,435	▲ 0.33	218	7.79
10月	12,644	▲ 0.21	12,422	▲ 0.35	222	8.12
平成31年1月	12,632	▲ 0.22	12,419	▲ 0.35	212	8.22
4月	12,625	▲ 0.20	12,396	▲ 0.36	229	9.80
令和元年7月	12,626	▲ 0.21	12,388	▲ 0.38	238	9.35
10月	12,617	▲ 0.22	12,373	▲ 0.39	244	9.48
令和2年1月	12,599	▲ 0.26	12,369	▲ 0.41	230	8.31
4月	12,593	▲ 0.26	12,342	▲ 0.43	251	9.27
7月	12,584	▲ 0.34	12,335	▲ 0.43	248	4.18
10月	12,571	▲ 0.36	12,325	▲ 0.39	246	0.92
令和3年1月	12,563	▲ 0.28	12,311	▲ 0.47	252	9.47

(注) 外国人人口は、総人口から日本人人口を差し引いて算出している。

(2) 地方圏と大都市圏(図 1-1-2、表 1-1-2)

- 平成 30 年以降の 1 月 1 日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏は連続して減少
- 大都市圏は平成 31 年まで連続して増加し、令和 2 年の横ばいと続き、今期は減少
- 構成比をみると、地方圏 35.0%、大都市圏 65.0%、平成 30 年 1 月 1 日現在 (3 年前) と比べて大都市圏が 0.4 ポイント増加

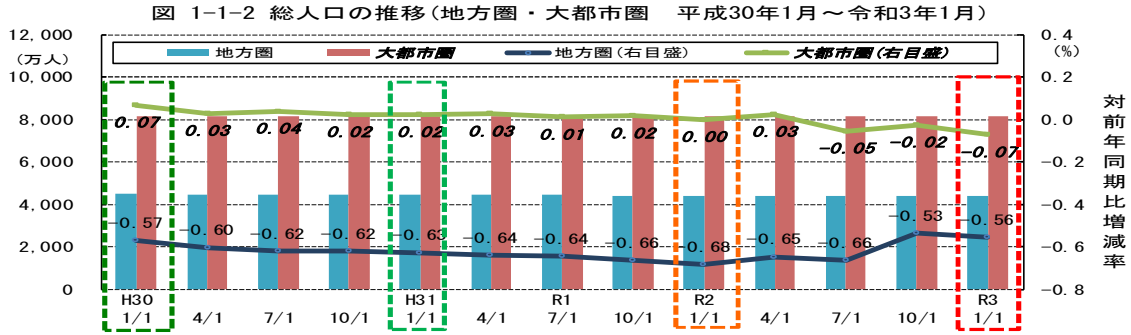


表1-1-2 総人口構成比の推移(地方圏・大都市圏 平成30年1月～令和3年1月)

(単位: %)

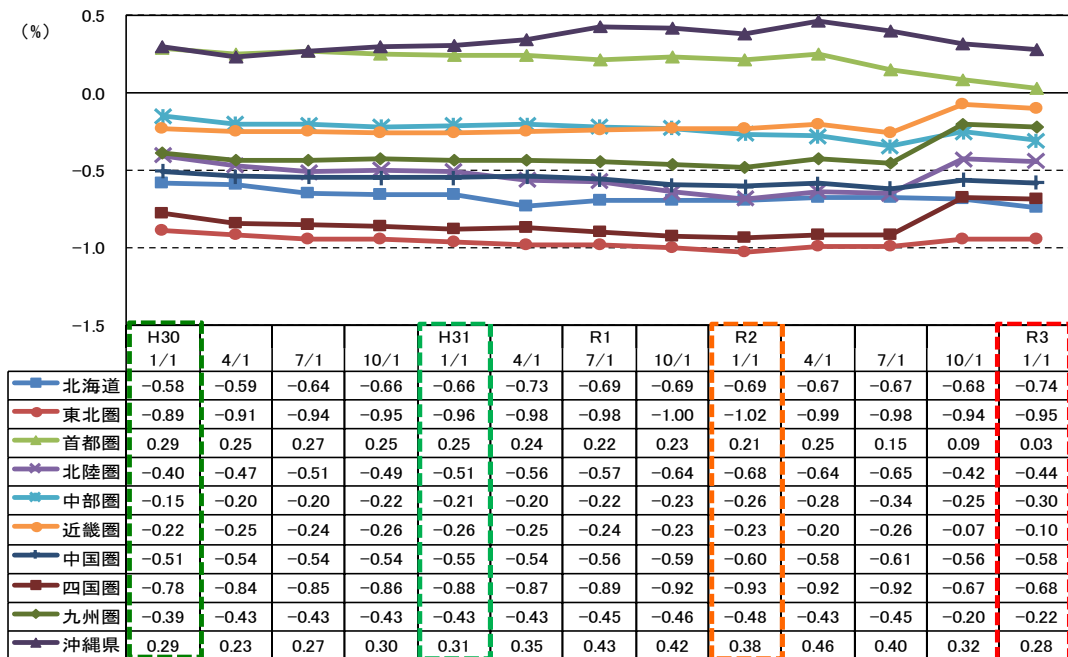
	H30				H31				R1				R2				R3
	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日
地方圏	35.4	35.4	35.3	35.3	35.3	35.2	35.2	35.1	35.1	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
大都市圏	64.6	64.6	64.7	64.7	64.7	64.8	64.8	64.9	64.9	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0

【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

(3) 広域ブロック(図 1-1-3)

- 平成 30 年以降の 1 月 1 日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、沖縄県は連続して増加、その他の広域ブロックは連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は連続して増加、中部圏と近畿圏は連続して減少

図 1-1-3 総人口の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年1月～令和3年1月)



【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

1-2 出生数〔厚生労働省「人口動態調査」により作成〕

【対前年同期比】

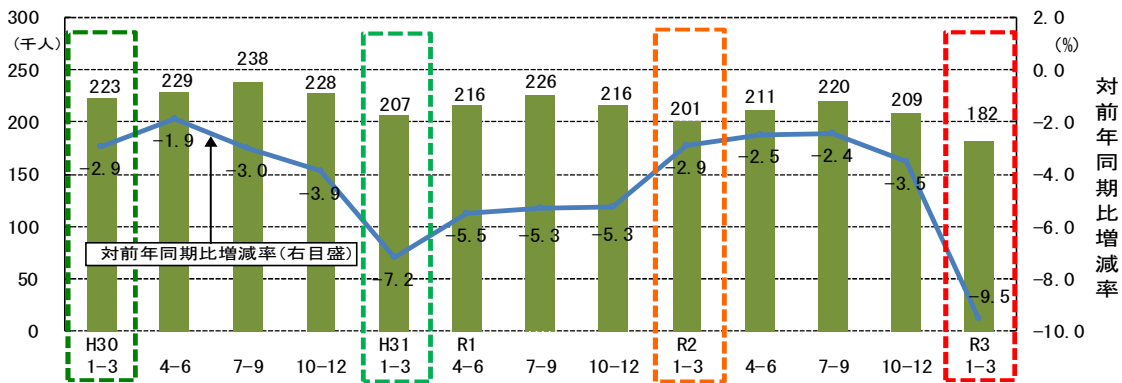
- 全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 1-2-1)

- 令和3年1-3月期の出生数は182千人、前年同期と比べて19千人(9.5%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて41千人(18.4%)減少
- 平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少

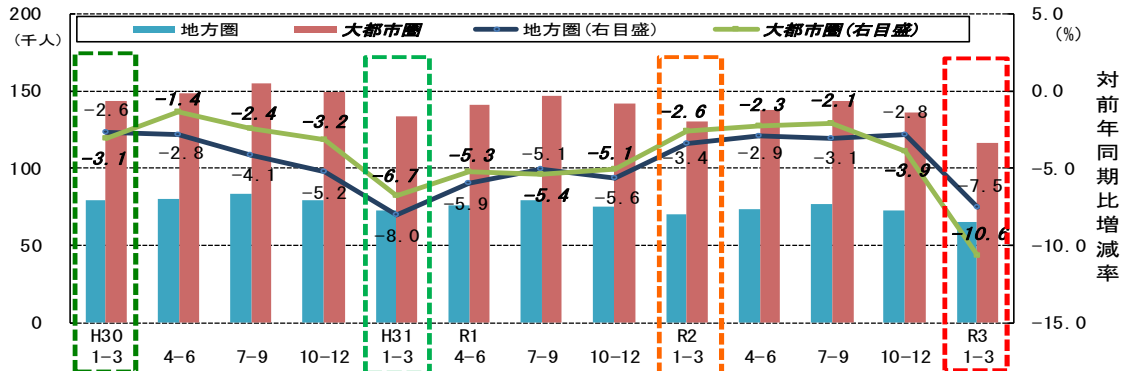
図 1-2-1 出生数の推移(全国 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 1-2-2、表 1-2-1)

- 地方圏の令和3年1-3月期の出生数は65千人、前年同期と比べて5千人(7.5%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて14千人(17.8%)減少。平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は116千人、前年同期と比べて14千人(10.6%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて27千人(18.8%)減少。平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に連続して減少
- 構成比をみると、地方圏35.9%、大都市圏64.1%、平成30年1-3月期(3年前)と比べて地方圏が0.3ポイント増加

図 1-2-2 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)



1 令和元年12月以前は確定値、令和2年1月以降は概数値を使用

表1-2-1 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)

(単位:千人、%)

	平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				令和3年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	79	80	83	79	73	76	79	75	70	73	77	73	65
大都市圏	143	149	155	149	134	141	147	141	130	138	144	136	116
合計	223	229	238	228	207	216	226	216	201	211	220	209	182
構成比													
地方圏	35.6	35.1	34.9	34.8	35.3	35.0	35.0	34.6	35.1	34.8	34.8	34.9	35.9
大都市圏	64.4	64.9	65.1	65.2	64.7	65.0	65.0	65.4	64.9	65.2	65.2	65.1	64.1

(3) 広域ブロック(表1-2-2、図1-2-3)

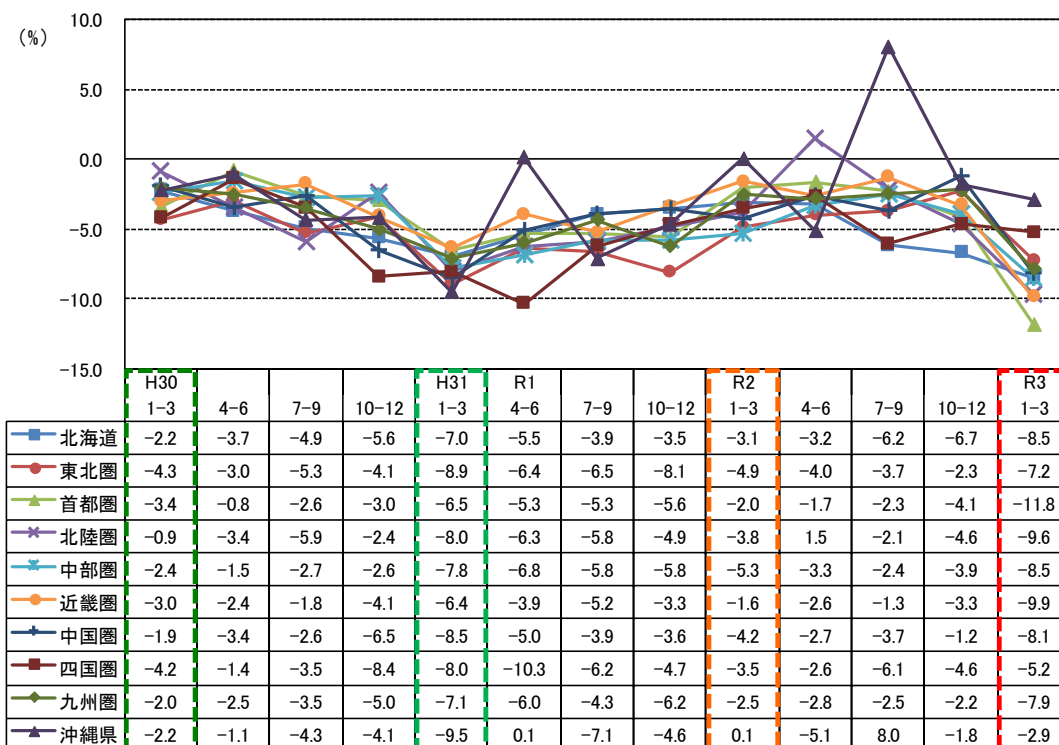
- 平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、沖縄県は令和2年を除き減少、その他の広域ブロックは連続して減少
- 大都市圏は、全ての広域ブロックで連続して減少

表1-2-2 出生数の推移(各広域ブロック 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)

(単位:人)

	平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				令和3年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
北海道	7,962	8,227	8,450	8,003	7,406	7,778	8,117	7,719	7,175	7,529	7,615	7,204	6,563	
東北圏	17,181	17,904	18,329	17,232	15,645	16,767	17,130	15,838	14,882	16,094	16,493	15,477	13,810	
首都圏	76,136	80,035	83,353	80,176	71,199	75,810	78,925	75,722	69,796	74,543	77,118	72,604	61,573	
北陸圏	5,153	5,224	5,459	5,195	4,742	4,896	5,140	4,941	4,563	4,971	5,031	4,716	4,125	
中部圏	31,020	31,367	32,679	31,842	28,599	29,237	30,793	29,992	27,071	28,270	30,041	28,825	24,769	
近畿圏	36,273	37,196	38,990	36,976	33,967	35,743	36,958	35,744	33,430	34,799	36,481	34,560	30,136	
中国圏	13,430	13,341	14,003	13,138	12,287	12,669	13,459	12,667	11,771	12,331	12,965	12,519	10,818	
四国圏	6,376	6,471	6,708	6,231	5,865	5,804	6,292	5,940	5,658	5,651	5,910	5,665	5,362	
九州圏	25,315	25,424	26,266	25,564	23,516	23,906	25,127	23,970	22,921	23,228	24,510	23,444	21,121	
沖縄県	3,785	3,856	4,069	4,022	3,426	3,860	3,780	3,836	3,428	3,663	4,084	3,768	3,330	
合計	222,631	229,045	238,306	228,379	206,652	216,470	225,721	216,369	200,695	211,079	220,248	208,782	181,607	
													構成比(%)	
														3.6
														7.6
														33.9
														2.3
														13.6
														16.6
														6.0
														3.0
														11.6
														1.8
														100.0

図1-2-3 出生数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)



1-3 人口移動〔総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」²により作成〕

【今期の転入・転出超過の状況】

- 首都圏は転入超過（ただし、転入超過数は前年同期と比べて減少）、その他の広域ブロックは転出超過

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

※ 「↑」は転入超過、「↓」は転出超過

(1) 広域ブロック間移動者数 (表 1-3-1)

- 令和3年1-3月期の広域ブロック間移動者は467千人、前年同期と比べて2千人減少
- 前年同期と比べて、首都圏は転出者が増加、近畿圏は転出者、転入者ともに増加、沖縄県は転出者、転入者ともに減少、その他の広域ブロックは転入者が増加

表1-3-1 広域ブロック間移動者数(令和2年1-3月期、令和3年1-3月期)

① 令和3年1-3月期 (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	2,368	11,716	272	1,815	1,964	424	199	937	224	19,919
	東北圏	2,614	—	35,897	1,061	3,783	2,866	772	301	1,229	263	48,786
	首都圏	8,375	20,481	—	3,682	29,552	26,367	7,411	3,710	16,306	3,511	119,395
	北陸圏	264	933	5,701	—	3,096	3,523	421	161	547	85	14,731
	中部圏	1,677	3,261	40,687	2,931	—	13,955	2,759	1,204	4,835	961	72,270
	近畿圏	1,732	2,194	36,581	2,675	13,144	—	7,698	4,328	7,896	1,268	77,516
	中国圏	364	698	11,303	463	3,169	10,763	—	2,953	6,248	381	36,342
	四国圏	229	316	5,426	189	1,382	6,474	3,474	—	1,485	184	19,159
	九州圏	957	1,124	23,470	441	5,166	9,828	5,351	1,332	—	1,664	49,333
	沖縄県	215	270	4,066	94	1,024	1,246	374	168	2,038	—	9,495
計	16,427	31,645	174,847	11,808	62,131	76,986	28,684	14,356	41,521	8,541	466,946	

② 令和2年1-3月期 (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	2,182	12,243	282	1,786	1,995	463	170	984	271	20,376
	東北圏	2,671	—	39,200	898	3,768	2,839	718	308	1,355	321	52,078
	首都圏	7,860	19,588	—	3,296	27,771	25,184	7,061	3,256	14,966	3,565	112,547
	北陸圏	239	954	5,997	—	3,178	3,453	412	196	511	115	15,055
	中部圏	1,564	3,234	42,694	2,827	—	13,785	2,548	1,135	4,784	1,058	73,629
	近畿圏	1,513	2,216	38,666	2,555	12,242	—	7,319	3,698	7,323	1,280	76,812
	中国圏	380	722	12,115	425	2,964	10,964	—	2,857	6,229	422	37,078
	四国圏	209	301	5,722	162	1,470	6,727	3,384	—	1,524	188	19,687
	九州圏	917	1,179	25,448	520	5,365	9,911	5,218	1,194	—	2,190	51,942
	沖縄県	170	252	4,259	100	1,015	1,262	328	135	2,195	—	9,716
計	15,523	30,628	186,344	11,065	59,559	76,120	27,451	12,949	39,871	9,410	468,920	

③ 対前年同期差(①-②) (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	186	▲ 527	▲ 10	29	▲ 31	▲ 39	29	▲ 47	▲ 47	▲ 457
	東北圏	▲ 57	—	▲ 3,303	163	15	27	54	▲ 7	▲ 126	▲ 58	▲ 3,292
	首都圏	515	893	—	386	1,781	1,183	350	454	1,340	▲ 54	6,848
	北陸圏	25	▲ 21	▲ 296	—	▲ 82	70	9	▲ 35	36	▲ 30	▲ 324
	中部圏	113	27	▲ 2,007	104	—	170	211	69	51	▲ 97	▲ 1,359
	近畿圏	219	▲ 22	▲ 2,085	120	902	—	379	630	573	▲ 12	704
	中国圏	▲ 16	▲ 24	▲ 812	38	205	▲ 201	—	96	19	▲ 41	▲ 736
	四国圏	20	15	▲ 296	27	▲ 88	▲ 253	90	—	▲ 39	▲ 4	▲ 528
	九州圏	40	▲ 55	▲ 1,978	▲ 79	▲ 199	▲ 83	133	138	—	▲ 526	▲ 2,609
	沖縄県	45	18	▲ 193	▲ 6	9	▲ 16	46	33	▲ 157	—	▲ 221
計	904	1,017	▲ 11,497	743	2,572	866	1,233	1,407	1,650	▲ 869	▲ 1,974	

² 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)では、平成31年1月結果から日本人及び外国人を合わせた数を主たる移動者数と取り扱うこととされた。

(2) 転入(出)超過数(表1-3-2、図1-3-1、参考表1-3-1)

- 令和3年1-3月期の転入(出)超過数をみると、首都圏は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過
- 前年同期と比べて、首都圏は転入超過数が減少、沖縄県は転出超過数が増加、その他の広域ブロックは転出超過数が減少

表1-3-2 広域ブロック別の転入(出)超過数(令和2年1-3月期、令和3年1-3月期)

① 令和3年1-3月期

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 246	3,341	8	138	232	60	▲ 30	▲ 20	9
	東北圏	246	—	15,416	128	522	672	74	▲ 15	105	▲ 7
	首都圏	▲ 3,341	▲ 15,416	—	▲ 2,019	▲ 11,135	▲ 10,214	▲ 3,892	▲ 1,716	▲ 7,164	▲ 555
	北陸圏	▲ 8	▲ 128	2,019	—	165	848	▲ 42	▲ 28	106	▲ 9
	中部圏	▲ 138	▲ 522	11,135	▲ 165	—	811	▲ 410	▲ 178	▲ 331	▲ 63
	近畿圏	▲ 232	▲ 672	10,214	▲ 848	▲ 811	—	▲ 3,065	▲ 2,146	▲ 1,932	22
	中国圏	▲ 60	▲ 74	3,892	42	410	3,065	—	▲ 521	897	7
	四国圏	30	15	1,716	28	178	2,146	521	—	153	16
	九州圏	20	▲ 105	7,164	▲ 106	331	1,932	▲ 897	▲ 153	—	▲ 374
	沖縄県	▲ 9	7	555	9	63	▲ 22	▲ 7	▲ 16	374	—
	計	▲ 3,492	▲ 17,141	55,452	▲ 2,923	▲ 10,139	▲ 530	▲ 7,658	▲ 4,803	▲ 7,812	▲ 954

② 令和2年1-3月期

(単位:人)

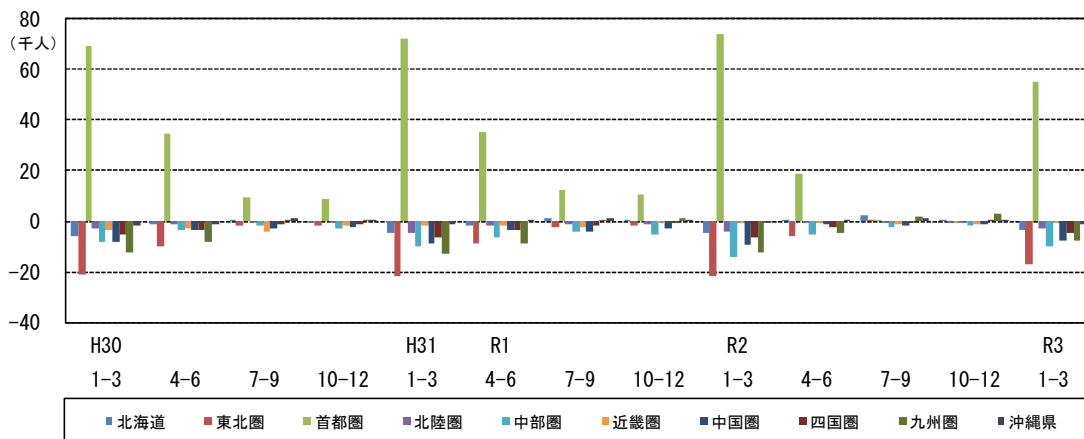
		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 489	4,383	43	222	482	83	▲ 39	67	101
	東北圏	489	—	19,612	▲ 56	534	623	▲ 4	7	176	69
	首都圏	▲ 4,383	▲ 19,612	—	▲ 2,701	▲ 14,923	▲ 13,482	▲ 5,054	▲ 2,466	▲ 10,482	▲ 694
	北陸圏	▲ 43	56	2,701	—	351	898	▲ 13	34	▲ 9	15
	中部圏	▲ 222	▲ 534	14,923	▲ 351	—	1,543	▲ 416	▲ 335	▲ 581	43
	近畿圏	▲ 482	▲ 623	13,482	▲ 898	▲ 1,543	—	▲ 3,645	▲ 3,029	▲ 2,588	18
	中国圏	▲ 83	4	5,054	13	416	3,645	—	▲ 527	1,011	94
	四国圏	39	▲ 7	2,466	▲ 34	335	3,029	527	—	330	53
	九州圏	▲ 67	▲ 176	10,482	9	581	2,588	▲ 1,011	▲ 330	—	▲ 5
	沖縄県	▲ 101	▲ 69	694	▲ 15	▲ 43	▲ 18	▲ 94	▲ 53	5	—
	計	▲ 4,853	▲ 21,450	73,797	▲ 3,990	▲ 14,070	▲ 692	▲ 9,627	▲ 6,738	▲ 12,071	▲ 306

③ 対前年同期差(①-②)

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	243	▲ 1,042	▲ 35	▲ 84	▲ 250	▲ 23	9	▲ 87	▲ 92
	東北圏	▲ 243	—	▲ 4,196	184	▲ 12	49	78	▲ 22	▲ 71	▲ 76
	首都圏	1,042	4,196	—	682	3,788	3,268	1,162	750	3,318	139
	北陸圏	35	▲ 184	▲ 682	—	▲ 186	▲ 50	▲ 29	▲ 62	115	▲ 24
	中部圏	84	12	▲ 3,788	186	—	▲ 732	6	157	250	▲ 106
	近畿圏	250	▲ 49	▲ 3,268	50	732	—	580	883	656	4
	中国圏	23	▲ 78	▲ 1,162	29	▲ 6	▲ 580	—	6	▲ 114	▲ 87
	四国圏	▲ 9	22	▲ 750	62	▲ 157	▲ 883	▲ 6	—	▲ 177	▲ 37
	九州圏	87	71	▲ 3,318	▲ 115	▲ 250	▲ 656	114	177	—	▲ 369
	沖縄県	92	76	▲ 139	24	106	▲ 4	87	37	369	—
	計	1,361	4,309	▲ 18,345	1,067	3,931	162	1,969	1,935	4,259	▲ 648
		転出減	転出減	転入減	転出減	転出減	転出減	転出減	転出減	転出減	転出増

図 1-3-1 転入（出）超過数の推移（広域ブロック別、平成30年1-3月期～令和3年1-3月期）



【参考】直近（令和3年4～6月）の動向

- 令和3年4-6月期は、北海道と首都圏は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過
- 首都圏は、令和3年1月以降転入超過が続く、ただし、令和3年1月から3月及び6月の転入超過数は前年同期と比べて減少
- 首都圏のうち、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）は、令和3年1月以降転入超過が続く、ただし、令和3年1月から3月及び6月の転入超過数は前年同期と比べて減少
- 首都圏のうち、東京都は、令和3年3月、4月は転入超過（ただし、転入超過数は前年同期と比べて減少）が続き、5月以降は転出超過が続く
- 北海道は、令和3年3月を除き転入超過
- 中部圏と中国圏は、転出超過が続く
- 近畿圏は、令和3年3月、4月は転入超過が続き、5月以降は転出超過が続く
- 九州圏は、令和3年3月以降転出超過が続く
- 沖縄県は、令和3年3月、4月は転出超過が続き、5月以降は転入超過が続く
- その他の広域ブロックは、令和3年1月以降転出超過が続く

参考表1-3-1 直近（令和3年4～6月）の転入（出）超過数の動向

単位：人

	令和2年 10月	11月	12月	10～12月計	令和3年 1月	2月	3月	1～3月計	4月	5月	6月	4～6月計
北海道	354	227	211	792	243	237	▲ 3,972	▲ 3,492	169	262	36	467
東北圏	▲ 387	▲ 263	408	▲ 242	▲ 245	▲ 843	▲ 16,053	▲ 17,141	▲ 5,626	▲ 963	▲ 679	▲ 7,268
首都圏	1,534	41	▲ 1,948	▲ 373	875 (▲ 4,075)	1,108 (▲ 5,108)	53,469 (▲ 9,162)	55,452 (▲ 18,345)	15,239 (3,210)	4,545 (2,765)	3,549 (▲ 1,371)	23,333 (4,604)
うち東京圏	1,118	▲ 280	▲ 2,481	▲ 1,643	710 (▲ 4,863)	1,564 (▲ 6,195)	57,970 (▲ 12,835)	60,244 (▲ 23,893)	14,566 (1,511)	3,884 (2,617)	3,106 (▲ 1,152)	21,556 (2,976)
うち東京都	▲ 2,715	▲ 4,033	▲ 4,648	▲ 11,396	▲ 1,490 (▲ 4,776)	▲ 1,838 (▲ 6,416)	27,803 (▲ 12,396)	24,475 (▲ 23,588)	2,348 (▲ 2,184)	▲ 661 (408)	▲ 583 (▲ 2,252)	1,104 (▲ 4,028)
北陸圏	▲ 108	▲ 101	82	▲ 127	▲ 69	▲ 239	▲ 2,615	▲ 2,923	▲ 409	▲ 321	▲ 169	▲ 899
中部圏	▲ 1,297	▲ 528	▲ 194	▲ 2,019	▲ 797	▲ 716	▲ 8,626	▲ 10,139	▲ 4,006	▲ 362	▲ 179	▲ 4,547
近畿圏	▲ 421	7	▲ 516	▲ 930	▲ 310	▲ 563	343	▲ 530	1,212	▲ 2,012	▲ 1,283	▲ 2,083
中国圏	▲ 294	▲ 183	▲ 480	▲ 957	▲ 272	▲ 657	▲ 6,729	▲ 7,658	▲ 1,015	▲ 961	▲ 896	▲ 2,872
四国圏	16	▲ 33	290	273	▲ 218	▲ 223	▲ 4,362	▲ 4,803	▲ 1,238	▲ 329	▲ 341	▲ 1,908
九州圏	325	625	1,846	2,796	502	1,464	▲ 9,778	▲ 7,812	▲ 3,615	▲ 108	▲ 278	▲ 4,001
沖縄県	278	208	301	787	291	432	▲ 1,677	▲ 954	▲ 711	249	240	▲ 222

※「首都圏」、「うち東京圏」、「うち東京都」の「令和3年1月」以降の欄の下端は、対前年同期との転入（出）超過数の差を示している。

(3) 広域ブロック別転出先、転入元の割合

① 転出先の割合 (図 1-3-2、図 1-3-3)

- 転出者の転出先を広域ブロック別にみると、令和3年1-3月期は、首都圏からは中部圏へ、四国圏からは近畿圏へ、その他の広域ブロックからは首都圏への割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-2 転出先の割合(各広域ブロック 令和3年1-3月期)

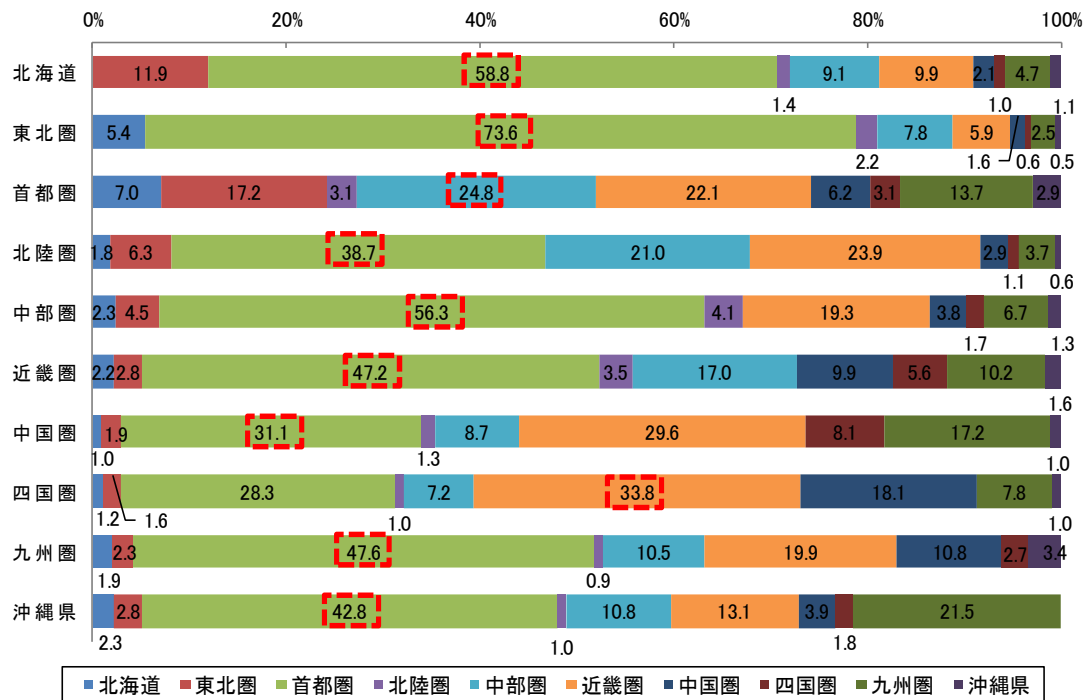
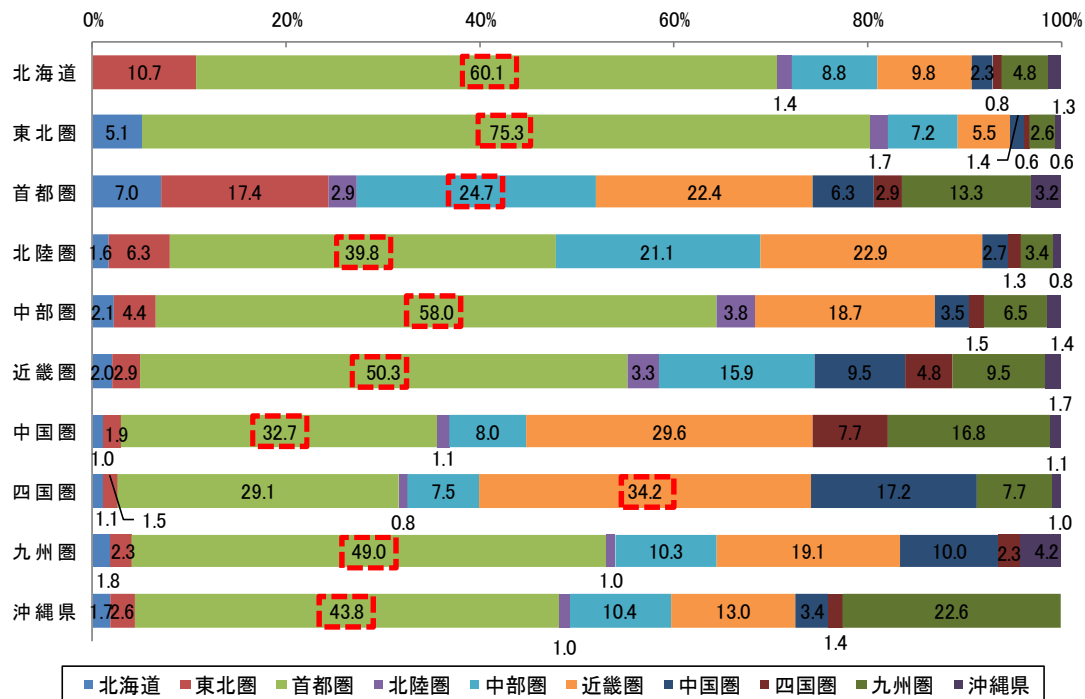


図 1-3-3 転出先の割合(各広域ブロック 令和2年1-3月期)



② 転入元の割合（図 1-3-4、図 1-3-5）

- 転入者の転入元を広域ブロック別にみると、令和3年1-3月期は、首都圏へは中部圏から、中国圏と四国圏へは近畿圏から、その他の広域ブロックへは首都圏からの割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-4 転入元の割合（各広域ブロック 令和3年1-3月期）

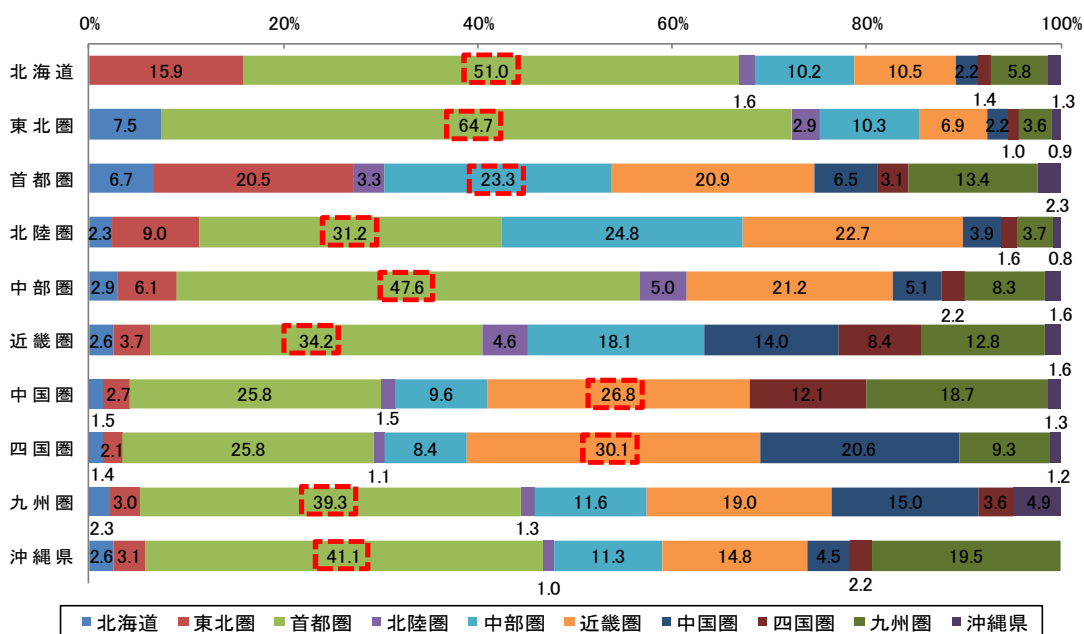
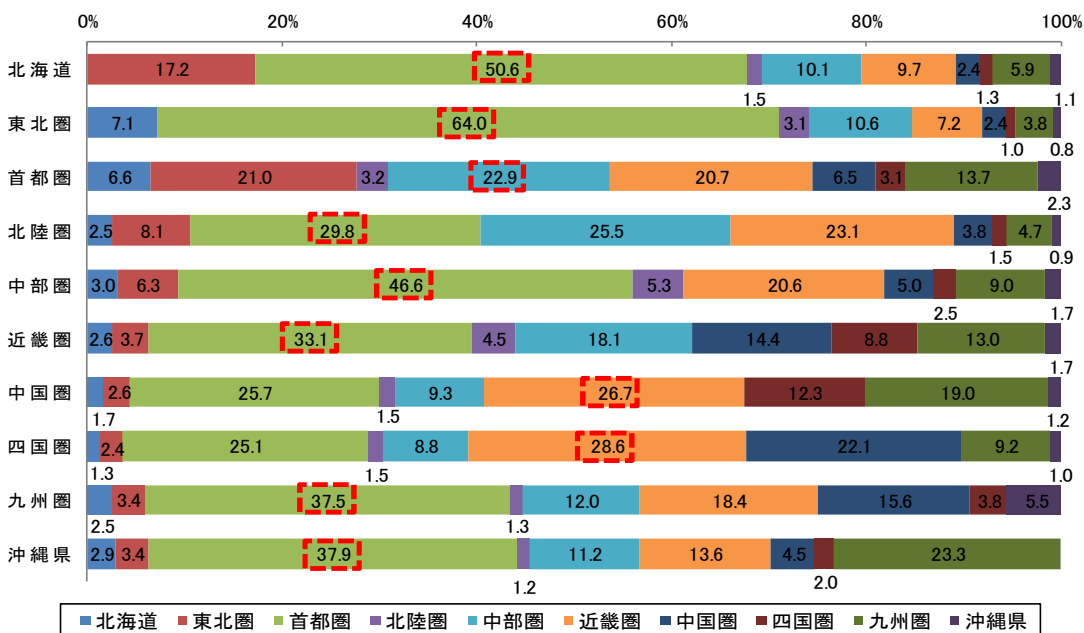


図 1-3-5 転入元の割合（各広域ブロック 令和2年1-3月期）



- 各広域ブロックの最大となった転出先 (①) と転入元 (②) を比べると、令和3年1-3月期と令和2年1-3月期のどちらも、転出先、転入元ともに同一の広域ブロックが最大

2 運輸

2-1 自動車旅客数⁴〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕

【当期：令和2年10月1日～12月31日】

【対前年同期比】

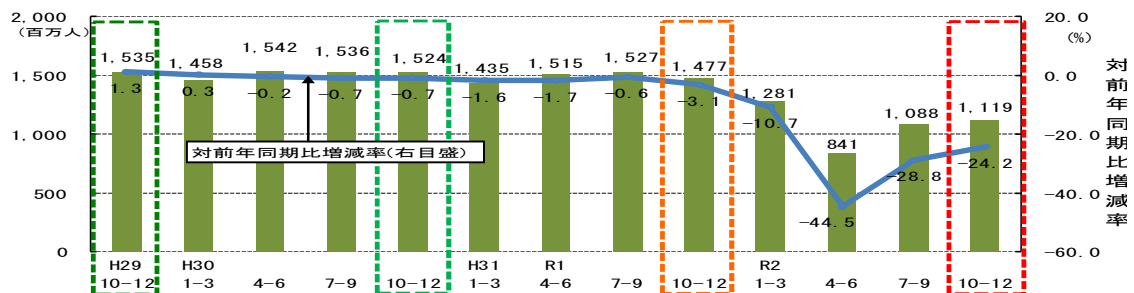
- 全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図2-1-1)

- 令和2年10-12月期の自動車旅客数は1,119百万人、前年同期と比べて358百万人(24.2%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて416百万人(27.1%)減少
- 平成29年以降の10-12月期の前年同期比増減率をみると、平成30年以降連続して減少。特に令和2年10-12月期は大幅な減少

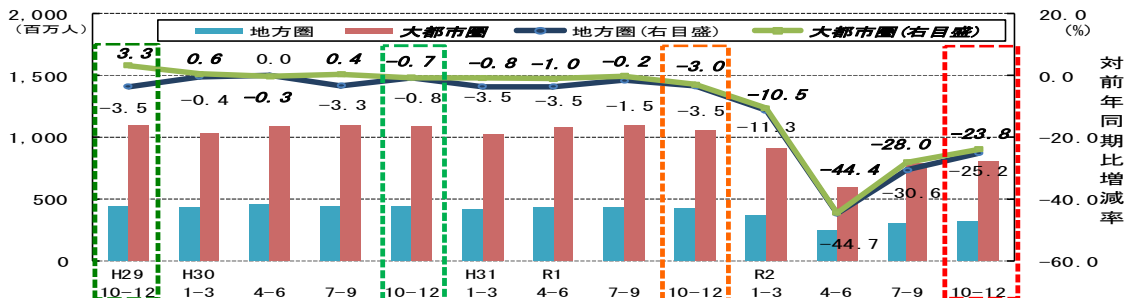
図2-1-1 自動車旅客数の推移(全国 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図2-1-2、表2-1-1)

- 地方圏の令和2年10-12月期の自動車旅客数は318百万人、前年同期と比べて106百万人(25.2%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて125百万人(28.4%)減少。平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少。特に令和2年10-12月期は大幅な減少
- 大都市圏は802百万人、前年同期と比べて250百万人(23.8%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて290百万人(26.6%)減少。平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年以降減少。特に令和2年10-12月期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏28.4%、大都市圏71.6%、平成29年10-12月期(3年前)と比べて大都市圏が0.5ポイント増加

図2-1-2 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)



⁴ 旅客数は、当該登録自動車及び事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

表2-1-1 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)

(単位:百万人、%)

	平成29年	平成30年				平成31年・令和元年				令和2年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
地方圏	443	432	453	442	440	417	437	435	424	369	242	302	318
大都市圏	1,092	1,026	1,089	1,095	1,084	1,018	1,078	1,093	1,052	911	599	786	802
合計	1,535	1,458	1,542	1,536	1,524	1,435	1,515	1,527	1,477	1,281	841	1,088	1,119
構成比													
地方圏	28.9	29.6	29.4	28.7	28.9	29.0	28.9	28.5	28.7	28.8	28.8	27.7	28.4
大都市圏	71.1	70.4	70.6	71.3	71.1	71.0	71.1	71.5	71.3	71.2	71.2	72.3	71.6

(3) 広域ブロック(表2-1-2、図2-1-3)

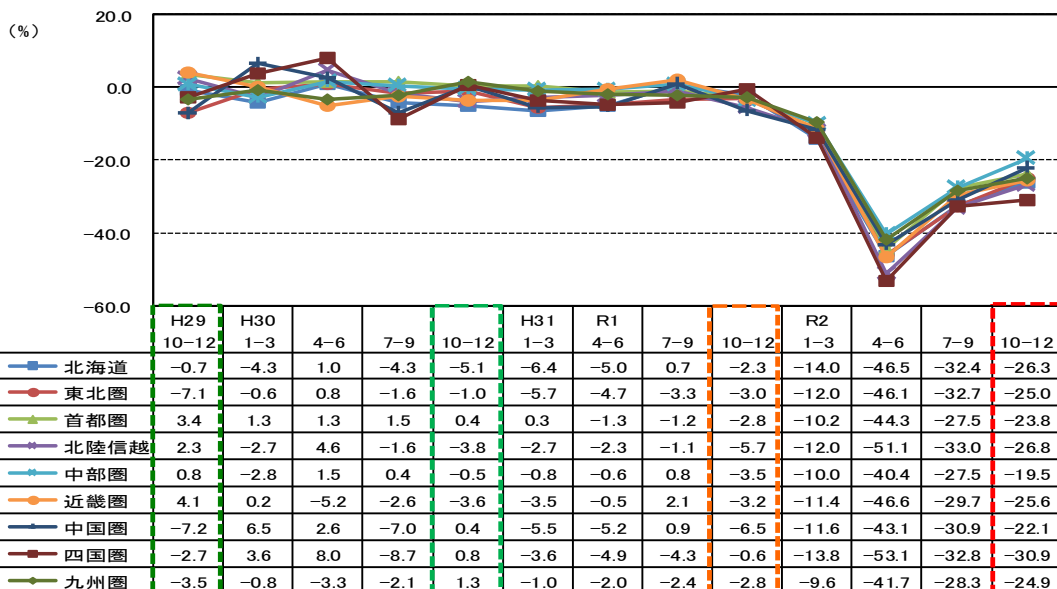
- 平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、東北圏は連続して減少、北陸信越は平成30年以降減少、その他の広域ブロックは平成30年を除き減少。特に令和2年10-12月期は全ての広域ブロックで20%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏は平成29年、30年と連続して増加していたが、令和元年以降減少、中部圏と近畿圏は平成30年以降減少。特に令和2年10-12月期は全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少

表2-1-2 自動車旅客数の推移(各広域ブロック 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)

(単位:百万人)

	平成29年	平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				構成比(%)
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
北海道	77	74	72	69	73	69	69	70	71	60	37	47	52	4.7
東北圏	62	63	65	64	62	59	62	62	60	52	34	41	45	4.0
首都圏	692	660	705	714	695	662	696	705	676	594	388	511	515	46.0
北陸信越	44	40	45	44	42	39	44	43	40	35	21	29	29	2.6
中部圏	120	108	120	118	119	108	119	119	115	97	71	86	93	8.3
近畿圏	280	258	264	263	270	249	263	268	262	220	140	189	195	17.4
中国圏	64	61	69	62	64	58	65	62	60	51	37	43	47	4.1
四国圏	17	16	18	17	17	16	17	17	17	13	8	11	12	1.0
九州圏	180	177	184	186	182	176	180	181	177	159	105	130	133	11.9
合計	1,535	1,458	1,542	1,536	1,524	1,435	1,515	1,527	1,477	1,281	841	1,088	1,119	100.0

図2-1-3 自動車旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)



2-2 鉄・軌道旅客数⁴〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

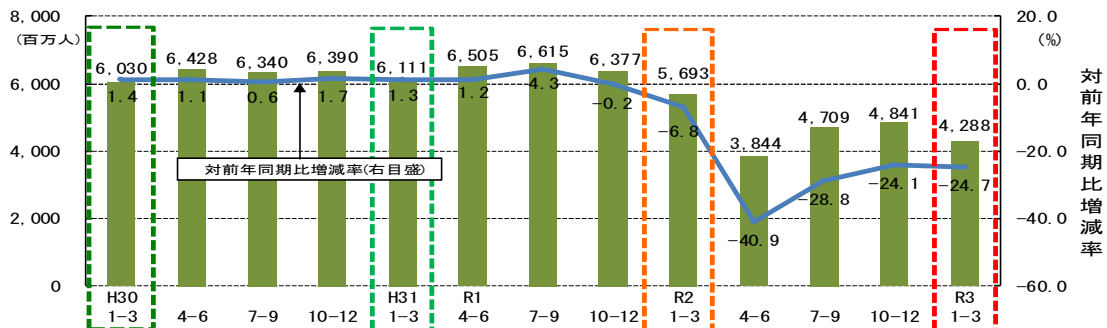
- 全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-2-1)

- 令和3年1-3月期の鉄・軌道旅客数は4,288百万人、前年同期と比べて1,405百万人(24.7%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて1,742百万人(28.9%)減少
- 平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成31年まで連続して増加していたが、令和2年以降減少し、今期は大幅な減少

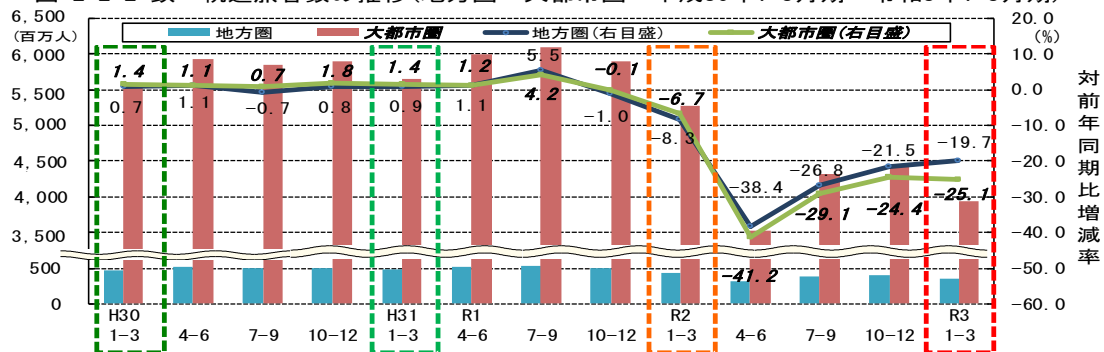
図 2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(全国 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-2-2、表 2-2-1)

- 地方圏の令和3年1-3月期の鉄・軌道旅客数は354百万人、前年同期と比べて87百万人(19.7%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて123百万人(25.7%)減少。平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成31年まで連続して増加していたが、令和2年以降減少し、今期は大幅な減少
- 大都市圏は3,940百万人、前年同期と比べて1,324百万人(25.1%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて1,627百万人(29.2%)減少。平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に平成31年まで連続して増加していたが、令和2年以降減少し、今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏8.2%、大都市圏91.8%、平成30年1-3月期(3年前)と比べて地方圏が0.3ポイント増加

図 2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)



⁴ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

表2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)

(単位:百万人、%)

	平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				令和3年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	477	515	507	508	481	521	535	503	441	321	391	395	354
大都市圏	5,567	5,927	5,848	5,897	5,643	5,998	6,095	5,889	5,264	3,528	4,324	4,454	3,940
合計	6,030	6,428	6,340	6,390	6,111	6,505	6,615	6,377	5,693	3,844	4,709	4,841	4,288
構成比	7.9	8.0	8.0	7.9	7.9	8.0	8.1	7.9	7.7	8.3	8.3	8.1	8.2
	92.1	92.0	92.0	92.1	92.1	92.0	91.9	92.1	92.3	91.7	91.7	91.9	91.8

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

(3) 広域ブロック(表2-2-2、図2-2-3)

- 平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道と北陸信越は平成31年を除き減少、中国圏は平成31年以降連続して減少、その他の広域ブロックは平成31年まで連続して増加していたが、令和2年以降減少。特に今期は全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少(沖縄県は37.4%減少)
- 大都市圏は全ての広域ブロックで平成31年まで連続して増加していたが、令和2年以降減少。特に今期は全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少

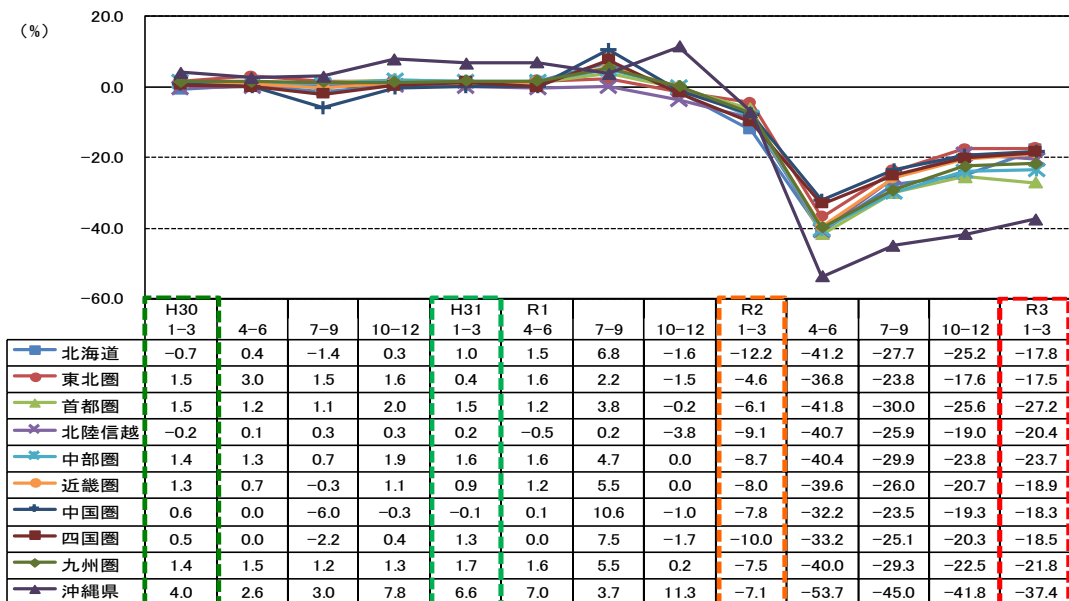
表2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(各広域ブロック 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)

(単位:百万人)

	平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				令和3年	構成比(%)
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
北海道	94	95	93	96	95	96	99	94	83	57	72	71	68	1.6
東北圏	70	76	78	76	70	77	79	75	67	49	60	62	55	1.3
首都圏	3,943	4,185	4,143	4,168	4,002	4,234	4,300	4,160	3,756	2,466	3,012	3,096	2,735	63.7
北陸信越	49	56	57	54	49	55	57	52	45	33	42	42	36	0.8
中部圏	402	432	428	430	409	439	448	430	373	261	315	328	285	6.6
近畿圏	1,222	1,310	1,276	1,299	1,233	1,326	1,347	1,299	1,135	800	997	1,030	920	21.4
中国圏	76	85	79	82	76	85	87	81	70	58	67	65	57	1.3
四国圏	21	23	22	22	21	23	24	22	19	15	18	17	15	0.4
九州圏	162	176	174	173	165	179	184	174	153	107	130	135	119	2.8
沖縄県	5	5	5	5	5	5	5	5	5	2	3	3	3	0.1
合計	6,030	6,428	6,340	6,390	6,111	6,505	6,615	6,377	5,693	3,844	4,709	4,841	4,288	100.0

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

図2-2-3 鉄・軌道旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)



2-3 国内航空旅客数〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」^{5,6}により作成〕

【対前年同期比】

- 全ての広域ブロックで50%以上の大幅な減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

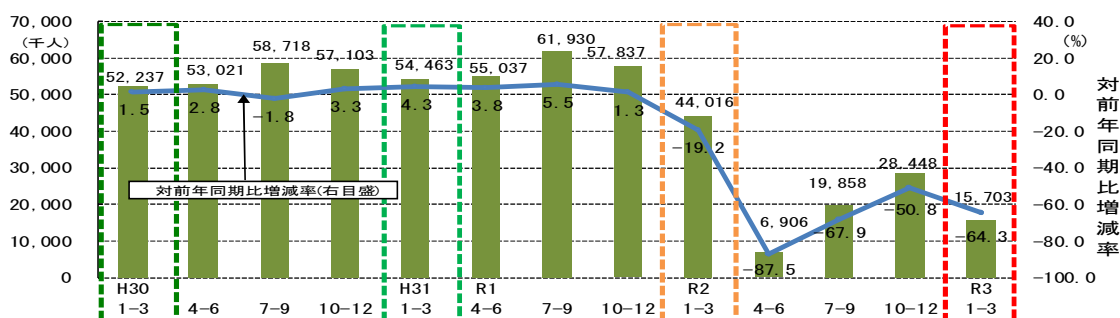
(1) 全国の推移(図2-3-1、参考表2-3-1)

- 令和3年1-3月期の国内航空旅客数は15,703千人、前年同期と比べて28,313千人(64.3%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて36,534千人(69.9%)減少
- 平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成31年まで連続して増加していたが、令和2年以降減少し、今期は大幅な減少

【参考】直近(令和3年4~6月)の動向

- 令和3年4-6月期の国内航空旅客数は17,002千人、前年同期と比べて10,096千人(146.2%)増加、ただし、前々年同期と比べて38,035千人(69.1%)減少

図2-3-1 国内航空旅客数の推移(全国 平成30年1-3月期~令和3年1-3月期)



参考表2-3-1 直近(令和3年4~6月)の国内航空旅客数の動向(全国)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対前々年同月比増減率(%)

	令和3年 1月	2月	3月	1~3月計	4月	5月	6月	4~6月計
全国	4,343 (▲75.7) (▲74.9)	3,692 (▲77.8) (▲78.1)	7,669 (▲19.4) (▲62.2)	15,703 (▲64.3) (▲71.2)	6,693 (229.0) (▲62.0)	5,254 (323.5) (▲72.7)	5,054 (39.2) (▲72.2)	17,002 (146.2) (▲69.1)

(2) 地方圏と大都市圏(図2-3-2、表2-3-1、参考表2-3-2)

- 地方圏の令和3年1-3月期の国内航空旅客数は8,331千人、前年同期と比べて14,110千人(62.9%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて17,955千人(68.3%)減少。平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成31年まで連続して増加していたが、令和2年以降減少し、今期は大幅な減少
- 大都市圏は7,372千人、前年同期と比べて14,203千人(65.8%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて18,580千人(71.6%)減少。平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に平成31年まで連続して増加していたが、令和2年以降減少し、今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏53.1%、大都市圏46.9%、平成30年1-3月期(3年前)と比べて地方圏が2.8ポイント増加

⁵ 令和元年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和2年度は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

⁶ 旅客数は、乗客と降客の合計である。

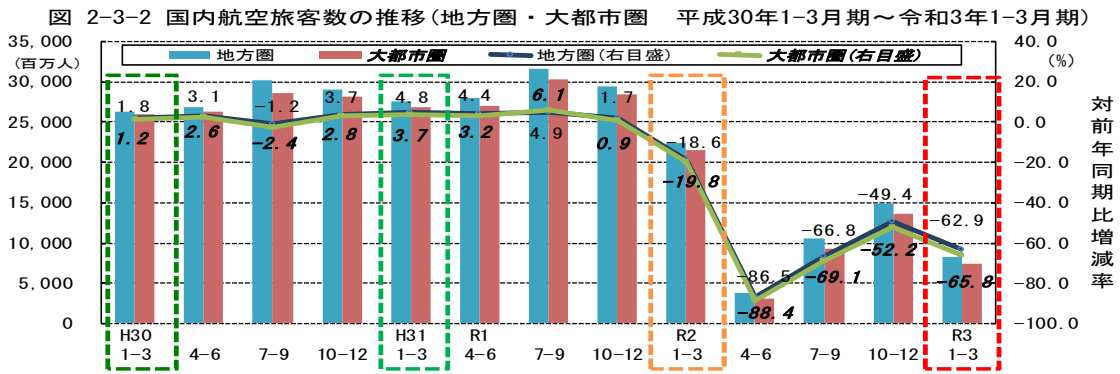


表2-3-1 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)

(単位:千人、%)

	平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				令和3年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
地方圏	26,286	26,820	30,173	28,942	27,557	28,007	31,641	29,427	22,441	3,780	10,512	14,876	8,331	
大都市圏	25,952	26,201	28,544	28,161	26,905	27,030	30,289	28,411	21,575	3,126	9,345	13,573	7,372	
合計	52,237	53,021	58,718	57,103	54,463	55,037	61,930	57,837	44,016	6,906	19,858	28,448	15,703	
構成比	地方圏	50.3	50.6	51.4	50.7	50.6	50.9	51.1	50.9	51.0	54.7	52.9	52.3	53.1
	大都市圏	49.7	49.4	48.6	49.3	49.4	49.1	48.9	49.1	49.0	45.3	47.1	47.7	46.9

【参考】直近(令和3年4~6月)の動向

- 地方圏の令和3年4-6月期の国内航空旅客数は8,926千人、前年同期と比べて5,146千人(136.1%)増加、ただし、前々年同期と比べて19,081千人(68.1%)減少
- 大都市圏は8,076千人、前年同期と比べて4,950千人(158.4%)増加、ただし、前々年同期と比べて18,954千人(70.1%)減少

参考表2-3-2 直近(令和3年4~6月)の国内航空旅客数の動向(地方圏、大都市圏)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対前々年同月比増減率(%)

	令和3年1月	2月	3月	1~3月計	4月	5月	6月	4~6月計
地方圏	2,306 (▲74.5) (▲73.6)	1,977 (▲76.6) (▲77.0)	4,048 (▲18.4) (▲60.5)	8,331 (▲62.9) (▲69.8)	3,538 (213.1) (▲60.4)	2,806 (311.2) (▲71.3)	2,582 (31.2) (▲72.2)	8,926 (136.1) (▲68.1)
大都市圏	2,037 (▲77.0) (▲76.2)	1,715 (▲79.0) (▲79.3)	3,621 (▲20.5) (▲64.0)	7,372 (▲65.8) (▲72.6)	3,156 (248.8) (▲63.6)	2,448 (338.5) (▲74.1)	2,472 (48.7) (▲72.3)	8,076 (158.4) (▲70.1)

(3) 広域ブロック(表2-3-2、図2-3-3、参考表2-3-3)

- 平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北陸圏は平成31年を除き減少、その他の広域ブロックは平成31年まで連続して増加していたが、令和2年以降減少。特に今期は全ての広域ブロックで50%以上の大幅な減少(北陸圏は81.3%減少)
- 大都市圏は全ての広域ブロックで平成31年まで連続して増加していたが、令和2年以降減少。特に今期は全ての広域ブロックで60%以上の大幅な減少

【参考】直近(令和3年4~6月)の動向

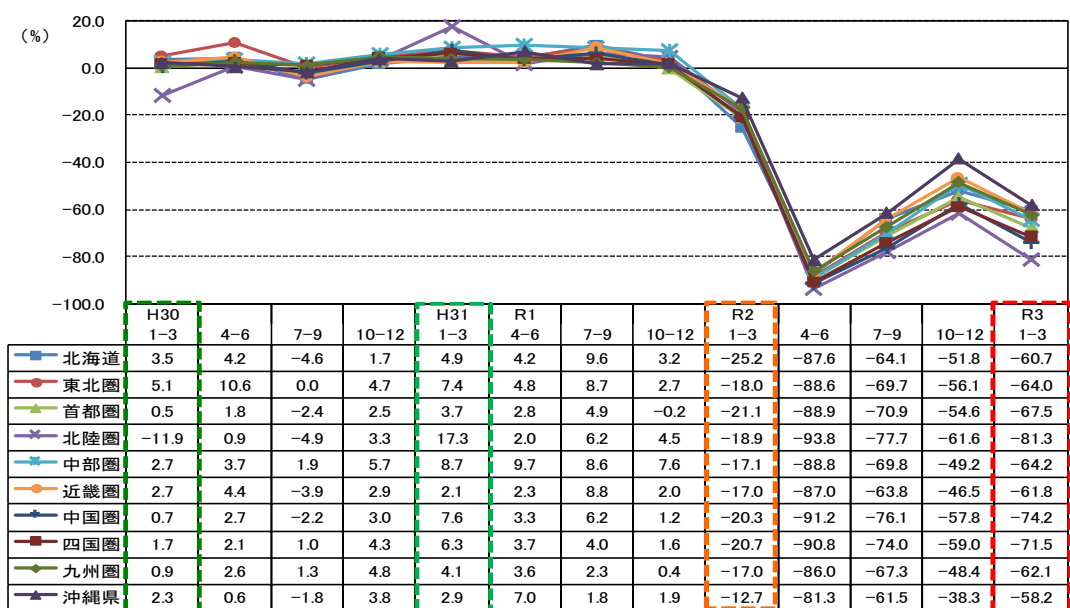
- 令和3年4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域ブロックで100%以上の大幅な増加、ただし、対前々年同期比増減率は、地方圏の全ての広域ブロックで60%以上の大幅な減少
- 大都市圏の対前年同期比増減率は、全ての広域ブロックで130%以上の大幅な増加、ただし、対前々年同期比増減率は、全ての広域ブロックで60%以上の大幅な減少

表2-3-2 国内航空旅客数の推移(各広域ブロック 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)

(単位:千人)

	平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				令和3年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	5,939	6,102	7,088	6,174	6,231	6,359	7,771	6,369	4,663	786	2,793	3,073	1,832	11.7
東北圏	1,805	2,155	2,316	2,268	1,939	2,257	2,518	2,329	1,590	256	763	1,022	572	3.6
首都圏	17,917	17,941	19,812	19,512	18,584	18,444	20,792	19,482	14,670	2,044	6,042	8,850	4,772	30.4
北陸圏	427	552	566	592	501	563	600	618	406	35	134	238	76	0.5
中部圏	1,741	1,829	2,103	1,932	1,893	2,006	2,284	2,078	1,570	224	689	1,057	562	3.6
近畿圏	6,294	6,431	6,629	6,717	6,428	6,580	7,214	6,850	5,336	858	2,615	3,666	2,038	13.0
中国圏	1,693	1,876	1,984	2,053	1,821	1,938	2,108	2,077	1,451	170	503	876	374	2.4
四国圏	1,734	1,794	1,958	1,965	1,843	1,860	2,036	1,996	1,461	171	529	818	416	2.6
九州圏	9,387	9,163	10,132	10,253	9,767	9,490	10,367	10,295	8,108	1,329	3,386	5,308	3,069	19.5
沖縄県	5,301	5,179	6,130	5,637	5,455	5,539	6,241	5,742	4,762	1,034	2,404	3,541	1,991	12.7
合計	52,237	53,021	58,718	57,103	54,463	55,037	61,930	57,837	44,016	6,906	19,858	28,448	15,703	100.0

図 2-3-3 国内航空旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)



参考表2-3-3 直近(令和3年4~6月)の国内航空旅客数の動向(各広域ブロック)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対前々年同月比増減率(%)

	令和3年 1月	2月	3月	1~3月計	4月	5月	6月	4~6月計
北海道	500 (▲ 75.8) (▲ 75.2)	473 (▲ 74.5) (▲ 76.3)	859 (15.0) (▲ 61.2)	1,832 (▲ 60.7) (▲ 70.6)	731 (205.5) (▲ 60.1)	595 (303.3) (▲ 73.5)	577 (44.8) (▲ 74.7)	1,904 (142.3) (▲ 70.1)
東北圏	150 (▲ 76.9) (▲ 74.9)	169 (▲ 72.2) (▲ 71.2)	253 (▲ 24.8) (▲ 66.5)	572 (▲ 64.0) (▲ 70.5)	229 (165.5) (▲ 67.5)	184 (313.2) (▲ 77.0)	185 (47.3) (▲ 75.5)	598 (133.1) (▲ 73.5)
首都圏	1,324 (▲ 78.3) (▲ 77.6)	1,137 (▲ 79.6) (▲ 80.1)	2,312 (▲ 22.8) (▲ 66.7)	4,772 (▲ 67.5) (▲ 74.3)	2,094 (271.9) (▲ 64.5)	1,674 (349.9) (▲ 74.0)	1,663 (50.0) (▲ 72.7)	5,431 (165.7) (▲ 70.6)
北陸圏	21 (▲ 87.2) (▲ 86.1)	17 (▲ 89.1) (▲ 88.9)	38 (▲ 55.3) (▲ 80.6)	76 (▲ 81.3) (▲ 84.8)	45 (253.1) (▲ 75.2)	35 (547.2) (▲ 81.7)	33 (92.3) (▲ 83.1)	112 (220.5) (▲ 80.1)
中部圏	156 (▲ 74.8) (▲ 72.8)	117 (▲ 80.7) (▲ 80.1)	289 (▲ 16.2) (▲ 60.5)	562 (▲ 64.2) (▲ 70.3)	261 (217.7) (▲ 58.7)	212 (517.8) (▲ 69.9)	170 (58.1) (▲ 74.6)	643 (186.9) (▲ 68.0)
近畿圏	557 (▲ 74.0) (▲ 72.9)	461 (▲ 76.7) (▲ 76.8)	1,020 (▲ 15.9) (▲ 57.3)	2,038 (▲ 61.8) (▲ 68.3)	801 (208.5) (▲ 62.7)	563 (270.1) (▲ 75.4)	639 (43.1) (▲ 70.2)	2,002 (133.4) (▲ 69.6)
中国圏	104 (▲ 82.6) (▲ 81.8)	86 (▲ 84.4) (▲ 84.5)	184 (▲ 38.5) (▲ 73.6)	374 (▲ 74.2) (▲ 79.4)	183 (250.5) (▲ 70.7)	143 (449.1) (▲ 79.2)	127 (39.3) (▲ 79.7)	453 (167.3) (▲ 76.6)
四国圏	118 (▲ 80.5) (▲ 80.1)	92 (▲ 83.4) (▲ 83.8)	207 (▲ 31.9) (▲ 69.9)	416 (▲ 71.5) (▲ 77.4)	178 (250.7) (▲ 70.6)	143 (447.5) (▲ 78.4)	144 (52.5) (▲ 75.7)	465 (171.5) (▲ 75.0)
九州圏	840 (▲ 73.9) (▲ 72.9)	715 (▲ 76.3) (▲ 76.6)	1,514 (▲ 19.0) (▲ 58.1)	3,069 (▲ 62.1) (▲ 68.6)	1,316 (236.0) (▲ 57.8)	986 (288.3) (▲ 70.6)	972 (42.3) (▲ 67.8)	3,274 (146.4) (▲ 65.5)
沖縄県	573 (▲ 67.2) (▲ 66.3)	425 (▲ 74.9) (▲ 74.7)	992 (▲ 25.0) (▲ 52.2)	1,991 (▲ 58.2) (▲ 68.6)	855 (188.2) (▲ 54.4)	721 (302.6) (▲ 61.2)	544 (▲ 2.5) (▲ 69.9)	2,120 (105.1) (▲ 61.7)

2-4 自動車貨物輸送量^{7,8}〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕

【当期：令和2年10月1日～12月31日】

【対前年同期比】

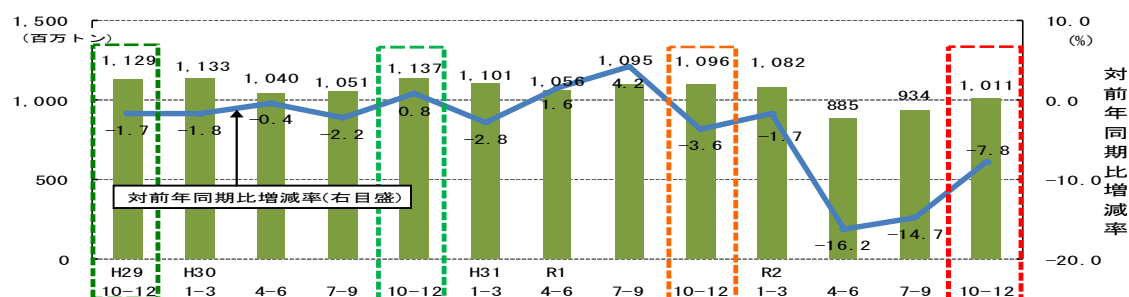
- 東北圏は増加、その他の広域ブロックは減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図2-4-1)

- 令和2年10-12月期の自動車貨物輸送量は1,011百万トン、前年同期と比べて85百万トン(7.8%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて118百万トン(10.4%)減少
- 平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年に増加したが、令和元年以降減少

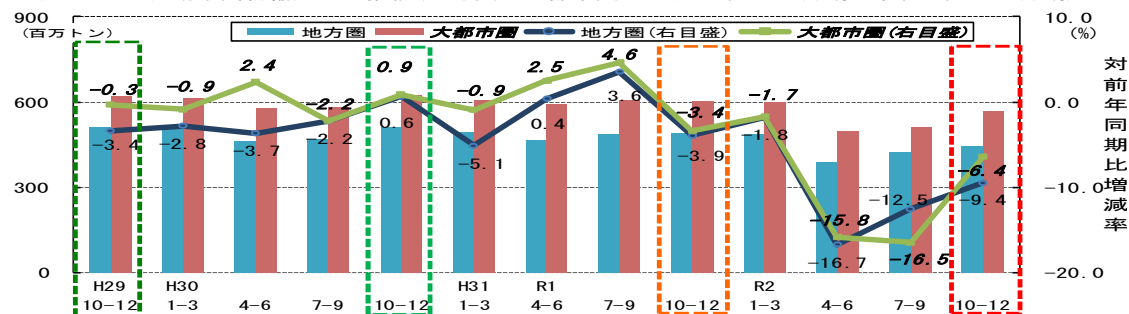
図2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(全国 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図2-4-2、表2-4-1)

- 地方圏の令和2年10-12月期の自動車貨物輸送量は446百万トン、前年同期と比べて46百万トン(9.4%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて63百万トン(12.4%)減少。平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年に増加したが、令和元年以降減少
- 大都市圏は565百万トン、前年同期と比べて39百万トン(6.4%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて54百万トン(8.8%)減少。平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に平成30年に増加したが、令和元年以降減少
- 構成比をみると、地方圏44.1%、大都市圏55.9%、平成29年10-12月期(3年前)と比べて大都市圏が1.0ポイント増加

図2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)



⁷ 貨物輸送量は、当該登録自動車及び軽自動車並びに事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

⁸ 自家用特殊用途車を除く。

表2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)

(単位:百万トン、%)

	平成29年	平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
地方圏	509	520	463	469	512	494	465	486	492	485	387	425	446	
大都市圏	619	613	577	582	625	608	591	609	604	597	498	509	565	
合計	1,129	1,133	1,040	1,051	1,137	1,101	1,056	1,095	1,096	1,082	885	934	1,011	
構成比	地方圏	45.1	45.9	44.5	44.6	45.1	44.8	44.0	44.4	44.9	44.8	43.8	45.5	44.1
	大都市圏	54.9	54.1	55.5	55.4	54.9	55.2	56.0	55.6	55.1	55.2	56.2	54.5	55.9

(3) 広域ブロック(表2-4-2、図2-4-3)

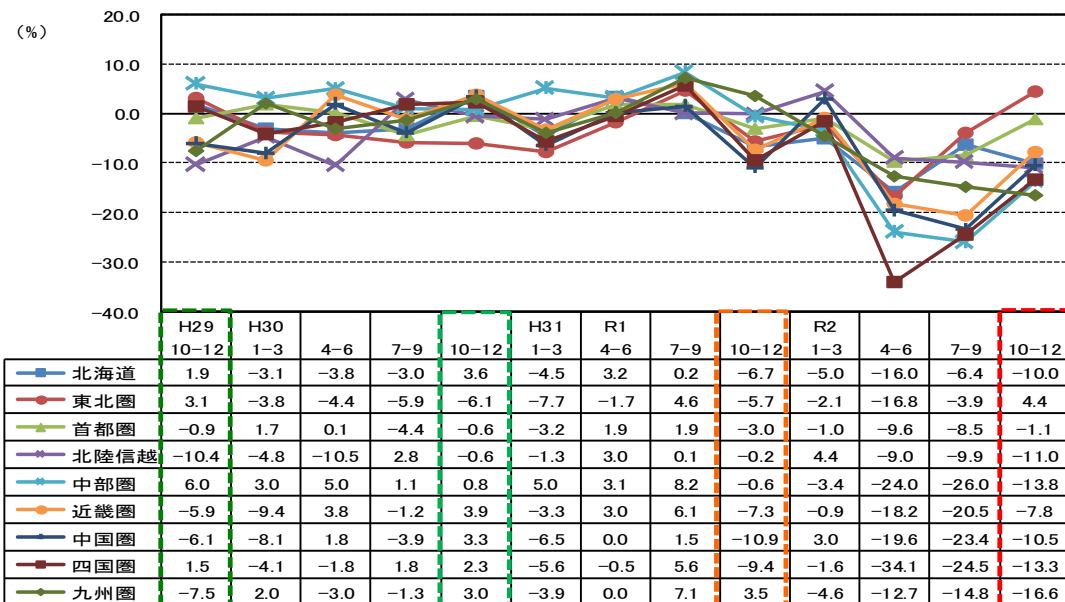
- 平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道と四国圏は平成30年まで連続して増加していたが、令和元年以降減少、東北圏は平成30年、令和元年と連続して減少していたが、令和2年10-12月期は増加、北陸信越は連続して減少、中国圏は平成30年を除き減少、九州圏は平成30年、令和元年と連続して増加していたが令和2年10-12月期は減少。特に令和2年10-12月期は東北圏を除く広域ブロックで10%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏は連続して減少、中部圏は平成30年まで連続して増加していたが、令和元年以降減少、近畿圏は平成30年を除き減少。特に令和2年10-12月期は中部圏で10%以上の大幅な減少

表2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)

(単位:百万トン)

	平成29年	平成30年				平成31年 令和元年				令和2年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	構成比(%)
北海道	80	71	59	76	83	68	61	77	77	64	51	72	69	6.9
東北圏	112	120	109	97	105	111	107	102	99	109	89	98	104	10.2
首都圏	293	290	267	279	292	281	272	284	283	278	246	260	280	27.7
北陸信越	62	53	60	63	62	53	62	63	62	55	57	57	55	5.4
中部圏	177	174	158	160	178	183	163	174	177	177	124	128	153	15.1
近畿圏	149	149	152	143	155	144	156	151	144	143	128	120	133	13.1
中国圏	82	76	70	70	85	71	70	71	75	73	56	55	68	6.7
四国圏	40	41	46	34	41	39	46	36	37	38	30	27	32	3.2
九州圏	133	158	119	127	137	152	119	136	141	145	104	116	118	11.7
合計	1,129	1,133	1,040	1,051	1,137	1,101	1,056	1,095	1,096	1,082	885	934	1,011	100.0

図2-4-3 自動車貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)



2-5 鉄道貨物発送量⁹〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

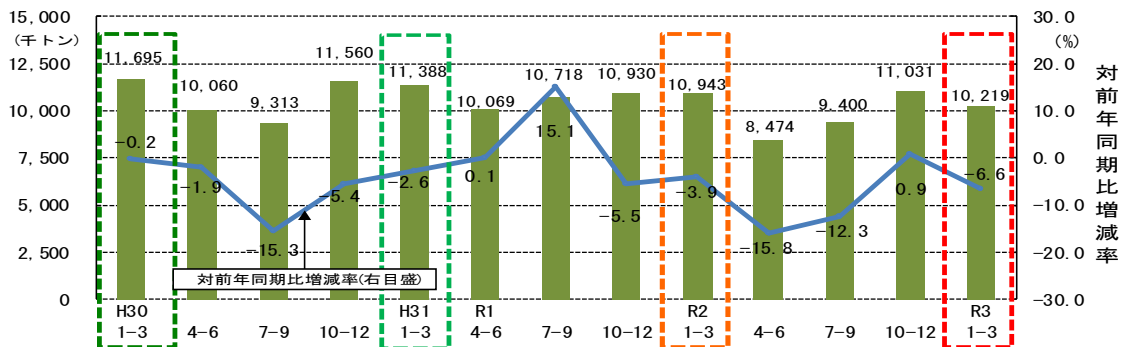
- 全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	—	↓

(1) 全国の推移(図 2-5-1)

- 令和3年1-3月期の鉄道貨物発送量は10,219千トン、前年同期と比べて724千トン(6.6%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて1,476千トン(12.6%)減少
- 平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少

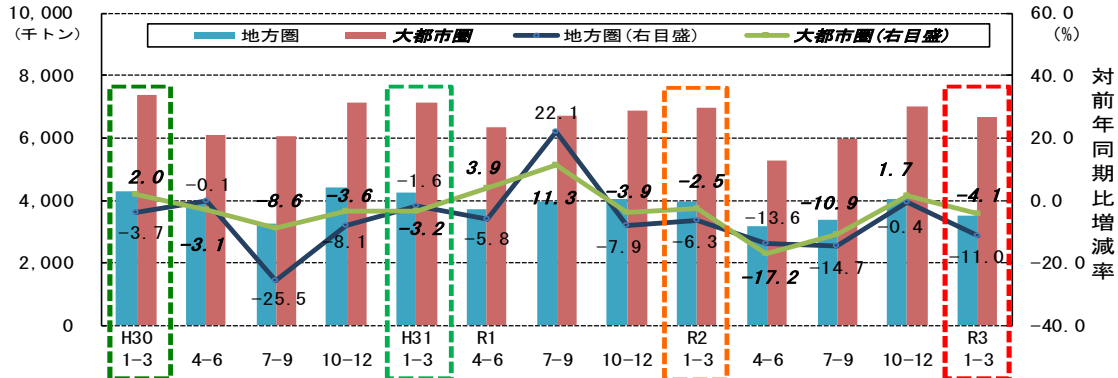
図 2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(全国 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-5-2、表 2-5-1)

- 地方圏の令和3年1-3月期の鉄道貨物発送量は3,533千トン、前年同期と比べて438千トン(11.0%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて773千トン(18.0%)減少。平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は6,686千トン、前年同期と比べて287千トン(4.1%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて703千トン(9.5%)減少。平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成31年以降連続して減少
- 構成比をみると、地方圏34.6%、大都市圏65.4%、平成30年1-3月期(3年前)と比べて大都市圏が2.2ポイント増加

図 2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)



⁹ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。また、沖縄県は該当なし。

表2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)

(単位:千トン、%)

	平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				令和3年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	4,306	3,933	3,260	4,405	4,239	3,705	3,980	4,056	3,971	3,201	3,397	4,040	3,533
大都市圏	7,389	6,127	6,053	7,155	7,149	6,364	6,737	6,873	6,973	5,272	6,003	6,991	6,686
合計	11,695	10,060	9,313	11,560	11,388	10,069	10,718	10,930	10,943	8,474	9,400	11,031	10,219
構成比	36.8	39.1	35.0	38.1	37.2	36.8	37.1	37.1	36.3	37.8	36.1	36.6	34.6
	63.2	60.9	65.0	61.9	62.8	63.2	62.9	62.9	63.7	62.2	63.9	63.4	65.4

(3) 広域ブロック(表2-5-2、図2-5-3)

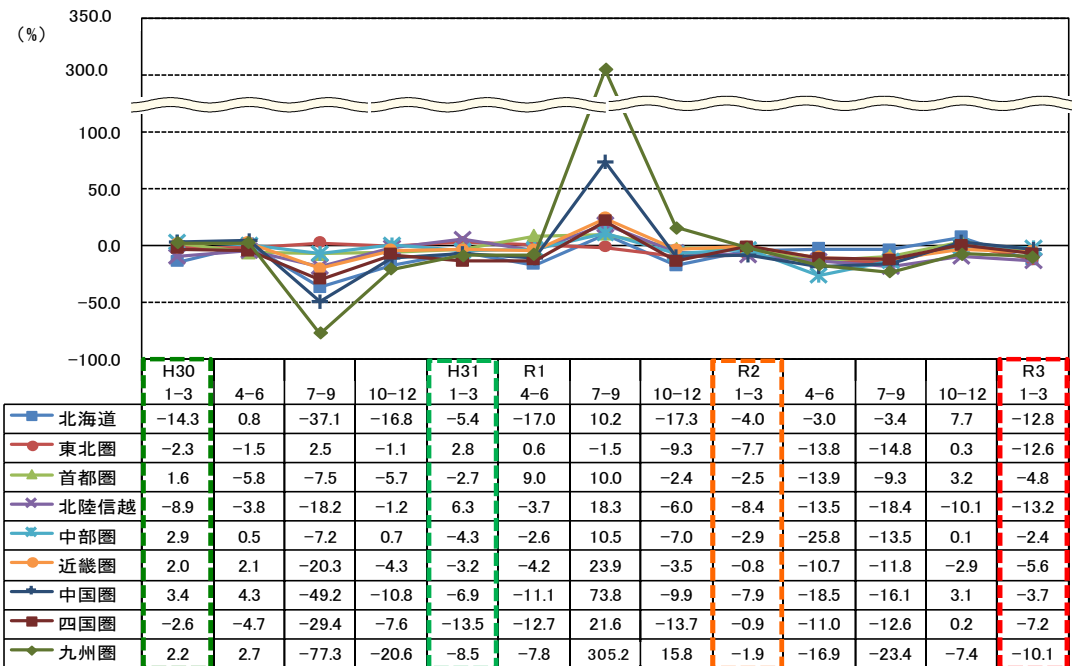
- 平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道と四国圏は連続して減少、東北圏と北陸信越は平成31年を除き減少、中国圏と九州圏は平成31年以降連続して減少。特に今期は北海道、東北圏、北陸信越、九州圏で10%以上の大幅な減少
- 大都市圏は全ての広域ブロックで平成31年以降連続して減少

表2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(各広域ブロック 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)

(単位:千トン)

	平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				令和3年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
北海道	656	520	552	807	620	432	608	668	595	419	588	719	519
東北圏	1,851	1,582	1,818	1,931	1,903	1,592	1,790	1,752	1,757	1,372	1,526	1,758	1,535
首都圏	4,446	3,515	3,594	4,263	4,325	3,831	3,954	4,161	4,218	3,300	3,585	4,295	4,015
北陸信越	455	476	377	523	484	458	446	491	443	396	364	442	385
中部圏	2,350	1,977	1,974	2,275	2,250	1,926	2,182	2,117	2,185	1,429	1,888	2,119	2,133
近畿圏	594	634	485	617	575	607	601	595	570	543	530	578	538
中国圏	606	595	296	546	564	529	515	492	519	431	432	508	500
四国圏	131	127	90	129	113	111	110	112	112	99	96	112	104
九州圏	607	633	126	467	556	583	510	541	545	485	391	501	490
合計	11,695	10,060	9,313	11,560	11,388	10,069	10,718	10,930	10,943	8,474	9,400	11,031	10,219
													100.0

図2-5-3 鉄道貨物発送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)



2-6 国内航空貨物輸送量〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」^{10,11}により作成〕

【対前年同期比】

- 全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

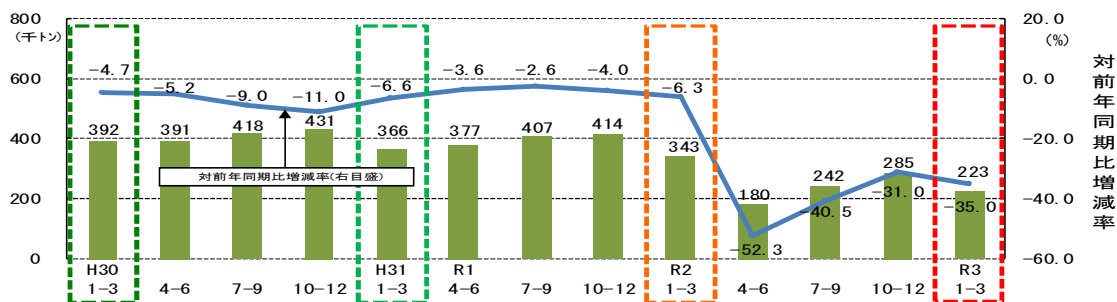
(1) 全国の推移(図2-6-1、参考表2-6-1)

- 令和3年1-3月期の国内航空貨物輸送量は223千トン、前年同期と比べて120千トン(35.0%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて169千トン(43.1%)減少
- 平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少。特に今期は大幅な減少

【参考】直近(令和3年4~6月)の動向

- 令和3年4-6月期の国内航空貨物輸送量は225千トン、前年同期と比べて45千トン(25.0%)増加、ただし、前々年同期と比べて152千トン(40.4%)減少

図2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(全国 平成30年1-3月期~令和3年1-3月期)



参考表2-6-1 直近(令和3年4~6月)の国内航空貨物輸送量の動向(全国)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対前々年同月比増減率(%)

	令和3年1月	2月	3月	1~3月計	4月	5月	6月	4~6月計
全国	72,367 (▲35.2) (▲35.8)	66,298 (▲41.8) (▲41.3)	84,094 (▲28.4) (▲40.1)	222,759 (▲35.0) (▲39.1)	79,939 (29.7) (▲38.9)	70,439 (35.4) (▲42.2)	74,485 (12.6) (▲40.1)	224,864 (25.0) (▲40.4)

(2) 地方圏と大都市圏(図2-6-2、表2-6-1、参考表2-6-2)

- 地方圏の令和3年1-3月期の国内航空貨物輸送量は109千トン、前年同期と比べて52千トン(32.6%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて73千トン(40.2%)減少。平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少。特に今期は大幅な減少
- 大都市圏は114千トン、前年同期と比べて68千トン(37.2%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて96千トン(45.7%)減少。平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に連続して減少。特に今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏48.8%、大都市圏51.2%、平成30年1-3月期(3年前)と比べて地方圏が2.3ポイント増加

¹⁰ 令和元年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和2年度は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

¹¹ 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

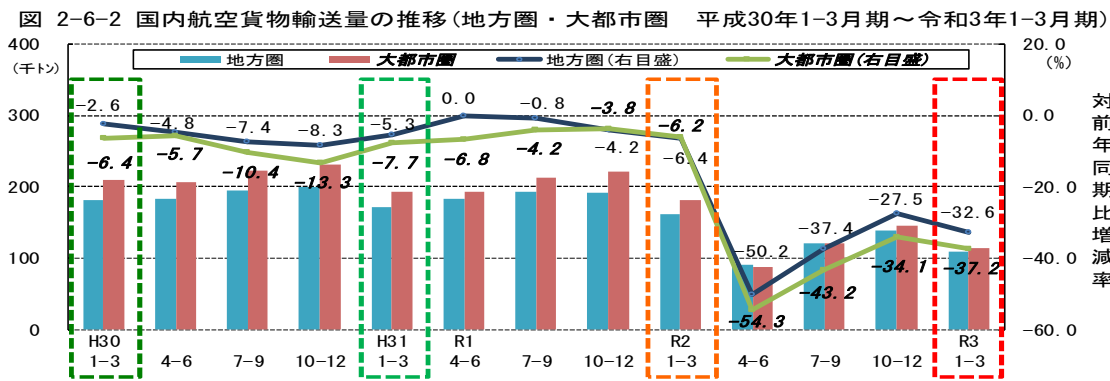


表2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)

(単位:千トン、%)

	平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				令和3年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
地方圏	182	184	195	200	172	184	193	192	161	92	121	139	109	
大都市圏	210	207	223	231	194	193	213	222	182	88	121	146	114	
合計	392	391	418	431	366	377	407	414	343	180	242	285	223	
構成比	地方圏	46.5	47.0	46.7	46.5	47.1	48.8	47.6	46.4	47.0	50.9	50.0	48.7	48.8
	大都市圏	53.5	53.0	53.3	53.5	52.9	51.2	52.4	53.6	53.0	49.1	50.0	51.3	51.2

【参考】直近(令和3年4~6月)の動向

- 地方圏の令和3年4-6月期の国内航空貨物輸送量は114千トン、前年同期と比べて22千トン(24.1%)増加、ただし、前々年同期と比べて70千トン(38.2%)減少
- 大都市圏は111千トン、前年同期と比べて23千トン(26.0%)増加、ただし、前々年同期と比べて82千トン(42.4%)減少

参考表2-6-2 直近(令和3年4~6月)の国内航空貨物輸送量の動向(地方圏、大都市圏)

上段:トン、中段:対前年同月増減率(%),下段:対前々年同月増減率(%)

	令和3年1月	2月	3月	1~3月計	4月	5月	6月	4~6月計
地方圏	35,435 (▲ 32.8) (▲ 32.7)	31,928 (▲ 40.3) (▲ 40.0)	41,435 (▲ 24.9) (▲ 37.6)	108,798 (▲ 32.6) (▲ 36.9)	40,259 (32.7) (▲ 36.7)	35,851 (32.9) (▲ 39.7)	37,531 (9.5) (▲ 38.1)	113,641 (24.1) (▲ 38.2)
大都市圏	36,932 (▲ 37.4) (▲ 38.4)	34,370 (▲ 43.1) (▲ 42.4)	42,659 (▲ 31.4) (▲ 42.2)	113,961 (▲ 37.2) (▲ 41.1)	39,680 (26.7) (▲ 40.9)	34,588 (38.1) (▲ 44.5)	36,955 (15.8) (▲ 41.9)	111,223 (26.0) (▲ 42.4)

(3) 広域ブロック(表2-6-2、図2-6-3、参考表2-6-3)

- 平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は平成31年以降連続して減少、東北圏は令和2年を除き減少、中国圏は平成31年、令和2年と連続して増加したが、今期は減少、その他の広域ブロックは連続して減少。特に今期は全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少(東北圏、北陸圏、中国圏、四国圏は60%以上の減少)
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は連続して減少、中部圏は令和2年を除き減少。特に今期は全ての広域ブロックで30%以上の大幅な減少

【参考】直近(令和3年4~6月)の動向

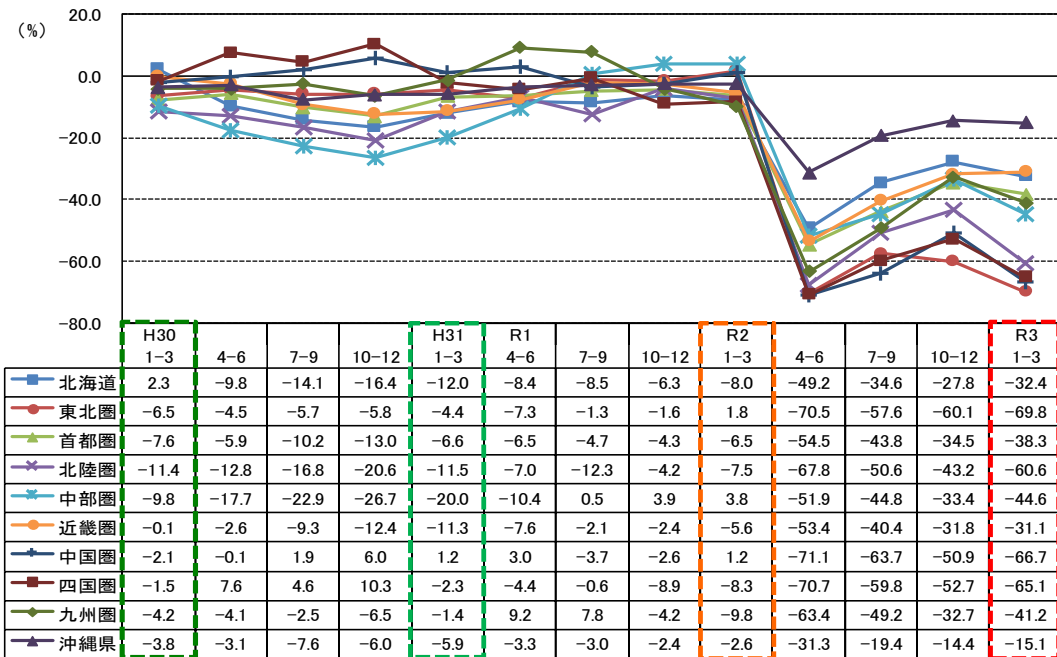
- 令和3年4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域ブロックで増加、ただし、対前々年同期比増減率は、全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少(東北圏、北陸圏、中国圏、四国圏は60%以上の減少)
- 大都市圏の対前年同期比増減率は、首都圏と近畿圏は20%以上の大幅な増加、中部圏は減少。対前々年同期比増減率は、全ての広域ブロックで30%以上の大幅な減少

表2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)

(単位:トン)

	平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				令和3年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	41,111	41,359	54,162	51,442	36,188	37,868	49,582	48,220	33,305	19,236	32,443	34,819	22,523	10.1
東北圏	2,286	2,524	2,366	2,624	2,186	2,339	2,336	2,581	2,225	691	991	1,031	671	0.3
首都圏	169,345	167,495	181,690	189,383	158,124	156,634	173,074	181,233	147,803	71,206	97,314	118,631	91,262	41.0
北陸圏	843	655	685	838	746	609	601	803	690	196	297	456	272	0.1
中部圏	5,253	4,854	4,784	4,737	4,203	4,347	4,810	4,920	4,364	2,093	2,654	3,276	2,418	1.1
近畿圏	35,146	34,849	36,234	36,629	31,177	32,196	35,463	35,733	29,422	14,997	21,140	24,379	20,281	9.1
中国圏	7,105	5,993	6,694	8,787	7,193	6,172	6,445	8,558	7,277	1,782	2,339	4,203	2,422	1.1
四国圏	4,817	4,666	4,632	5,435	4,707	4,462	4,603	4,949	4,316	1,308	1,852	2,342	1,505	0.7
九州圏	64,728	64,385	67,055	70,280	63,825	70,329	72,304	67,330	57,542	25,731	36,712	45,333	33,857	15.2
沖縄県	61,053	64,184	59,323	60,889	57,463	62,034	57,558	59,442	55,992	42,615	46,383	50,882	47,547	21.3
合計	391,687	390,964	417,625	431,044	365,812	376,990	406,776	413,769	342,936	179,856	242,125	285,353	222,759	100.0

図 2-6-3 国内航空貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)



参考表2-6-3 直近(令和3年4～6月)の国内航空貨物輸送量の動向(各広域ブロック)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対前々年同月比増減率(%)

	令和3年 1月	2月	3月	1～3月計	4月	5月	6月	4～6月計
北海道	7,754 (▲ 31.0) (▲ 31.4)	6,120 (▲ 45.6) (▲ 46.5)	8,650 (▲ 20.1) (▲ 35.7)	22,523 (▲ 32.4) (▲ 37.8)	8,181 (35.2) (▲ 34.8)	7,275 (27.4) (▲ 38.9)	8,378 (12.1) (▲ 37.5)	23,834 (23.9) (▲ 37.1)
東北圏	225 (▲ 68.7) (▲ 67.3)	190 (▲ 73.4) (▲ 71.6)	256 (▲ 67.6) (▲ 69.1)	671 (▲ 69.8) (▲ 69.3)	273 (▲ 23.2) (▲ 62.1)	255 (120.7) (▲ 65.0)	270 (22.7) (▲ 69.6)	798 (15.5) (▲ 65.9)
首都圏	29,240 (▲ 39.0) (▲ 40.3)	27,603 (▲ 44.0) (▲ 43.2)	34,418 (▲ 31.9) (▲ 43.2)	91,262 (▲ 38.3) (▲ 42.3)	31,728 (26.2) (▲ 41.9)	27,883 (37.4) (▲ 44.6)	29,745 (15.4) (▲ 42.5)	89,356 (25.5) (▲ 43.0)
北陸圏	96 (▲ 56.3) (▲ 61.9)	73 (▲ 67.2) (▲ 64.4)	103 (▲ 58.5) (▲ 64.3)	272 (▲ 60.6) (▲ 63.5)	95 (▲ 5.2) (▲ 61.6)	59 (39.4) (▲ 68.8)	70 (30.2) (▲ 59.6)	224 (14.1) (▲ 63.3)
中部圏	870 (▲ 38.1) (▲ 33.9)	701 (▲ 52.5) (▲ 47.6)	847 (▲ 42.9) (▲ 45.4)	2,418 (▲ 44.6) (▲ 42.5)	692 (▲ 22.1) (▲ 52.9)	644 (13.1) (▲ 53.8)	686 (8.1) (▲ 53.7)	2,023 (▲ 3.3) (▲ 53.5)
近畿圏	6,822 (▲ 28.8) (▲ 29.9)	6,065 (▲ 37.0) (▲ 37.5)	7,394 (▲ 27.6) (▲ 37.0)	20,281 (▲ 31.1) (▲ 34.9)	7,260 (37.0) (▲ 34.7)	6,061 (44.5) (▲ 43.2)	6,523 (18.5) (▲ 37.3)	19,844 (32.3) (▲ 38.4)
中国圏	1,024 (▲ 58.7) (▲ 58.3)	568 (▲ 76.5) (▲ 75.1)	830 (▲ 65.2) (▲ 66.2)	2,422 (▲ 66.7) (▲ 66.3)	817 (▲ 13.3) (▲ 63.2)	552 (55.5) (▲ 71.9)	564 (16.4) (▲ 71.7)	1,933 (8.5) (▲ 68.7)
四国圏	569 (▲ 61.1) (▲ 62.1)	390 (▲ 72.8) (▲ 74.5)	546 (▲ 61.5) (▲ 67.4)	1,505 (▲ 65.1) (▲ 68.0)	577 (▲ 19.0) (▲ 63.2)	487 (97.3) (▲ 66.4)	480 (37.7) (▲ 66.8)	1,543 (18.0) (▲ 65.4)
九州圏	11,255 (▲ 40.6) (▲ 40.2)	10,411 (▲ 45.9) (▲ 45.1)	12,191 (▲ 37.0) (▲ 53.2)	33,857 (▲ 41.2) (▲ 47.0)	12,007 (30.5) (▲ 51.1)	10,375 (50.4) (▲ 54.3)	11,364 (18.1) (▲ 50.7)	33,746 (31.2) (▲ 52.0)
沖縄県	14,512 (▲ 17.7) (▲ 17.7)	14,176 (▲ 22.0) (▲ 21.9)	18,858 (▲ 6.6) (▲ 13.0)	47,547 (▲ 15.1) (▲ 17.3)	18,309 (41.2) (▲ 15.9)	16,848 (23.9) (▲ 18.1)	16,405 (2.2) (▲ 16.7)	51,562 (21.0) (▲ 16.9)

2-7 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量¹²〔国土交通省「内航船舶輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

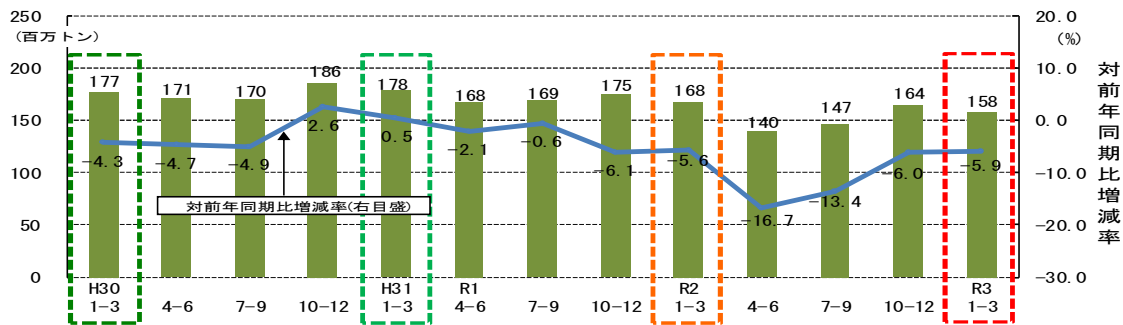
- 全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-7-1)

- 令和3年1-3月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は158百万トン、前年同期と比べて10百万トン(5.9%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて19百万トン(10.7%)減少
- 平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成31年を除き減少

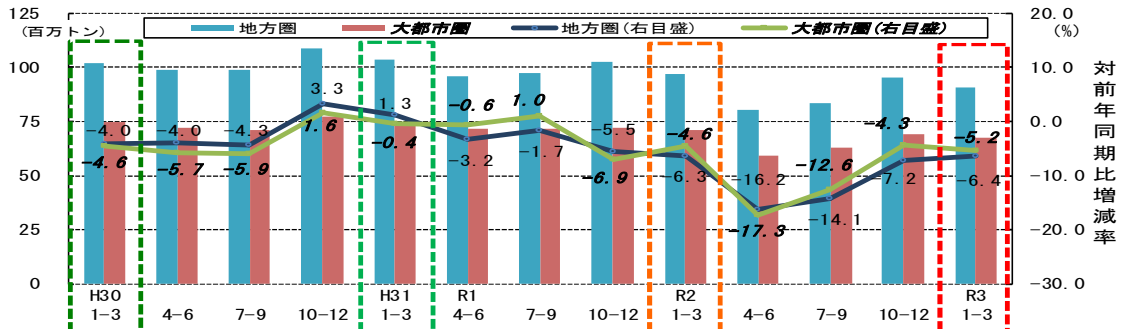
図 2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(全国 平成30年1-3月期~令和3年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-7-2、表 2-7-1)

- 地方圏の令和3年1-3月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は91百万トン、前年同期と比べて6百万トン(6.4%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて11百万トン(11.2%)減少。平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成31年を除き減少
- 大都市圏は68百万トン、前年同期と比べて3百万トン(5.2%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて7百万トン(10.0%)減少。平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 構成比をみると、地方圏57.3%、大都市圏42.7%、平成30年1-3月期(3年前)と比べて大都市圏が0.3ポイント増加

図 2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成30年1-3月期~令和3年1-3月期)



¹² 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

表2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)

(単位:百万トン、%)

	平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				令和3年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	102	99	99	109	103	96	97	103	97	80	84	95	91
大都市圏	75	72	71	78	75	72	72	72	71	59	63	69	68
合計	177	171	170	186	178	168	169	175	168	140	147	164	158
構成比													
地方圏	57.6	57.9	58.2	58.3	58.1	57.2	57.5	58.7	57.6	57.6	57.1	57.9	57.3
大都市圏	42.4	42.1	41.8	41.7	41.9	42.8	42.5	41.3	42.4	42.4	42.9	42.1	42.7

(3) 広域ブロック(表2-7-2、図2-7-3)

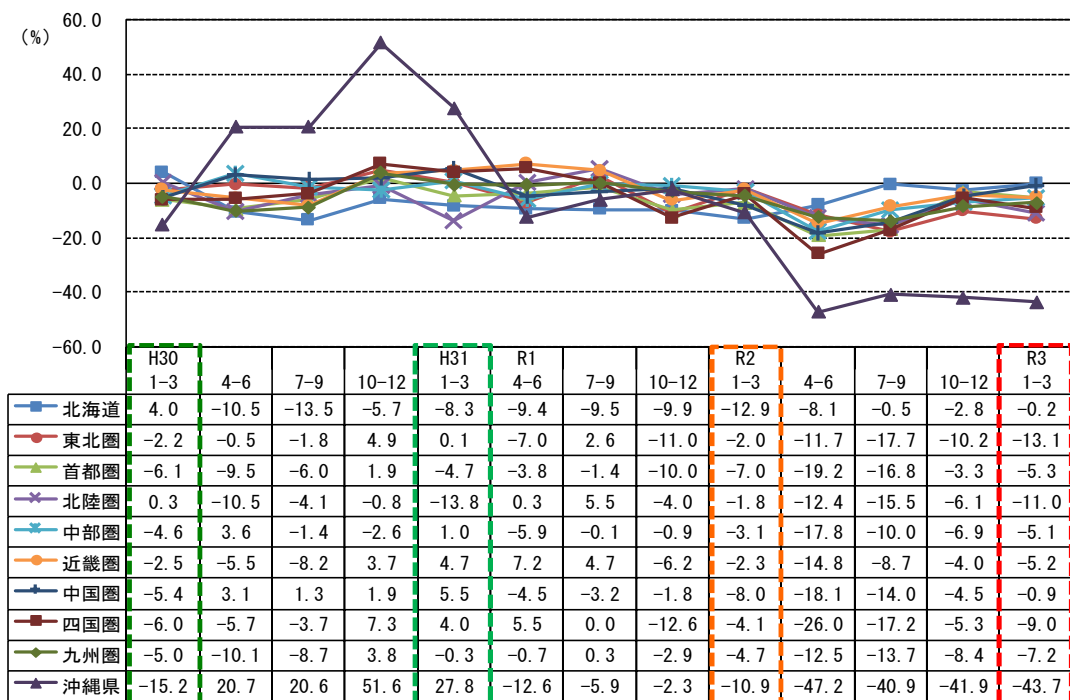
- 平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道と北陸圏は平成31年以降連続して減少、九州圏は連続して減少、その他の広域ブロックは平成31年を除き減少。特に今期は沖縄県(43.7%)で大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏は連続して減少、中部圏と近畿圏は平成31年を除き減少

表2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)

(単位:千トン)

	平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				令和3年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
北海道	11,928	9,940	10,599	11,872	10,935	9,008	9,591	10,698	9,524	8,282	9,546	10,403	9,506
東北圏	12,259	12,194	11,710	13,941	12,275	11,338	12,014	12,408	12,035	10,012	9,888	11,142	10,458
首都圏	35,164	33,126	32,399	35,896	33,526	31,857	31,956	32,309	31,184	25,752	26,580	31,251	29,531
北陸圏	2,074	1,789	1,957	2,009	1,788	1,794	2,065	1,929	1,756	1,571	1,745	1,811	1,562
中部圏	14,877	15,176	14,541	15,024	15,020	14,280	14,529	14,885	14,551	11,742	13,082	13,861	13,813
近畿圏	24,957	23,816	24,274	26,683	26,119	25,536	25,414	25,041	25,519	21,748	23,212	24,048	24,180
中国圏	30,783	31,661	31,526	32,411	32,470	30,221	30,520	31,832	29,862	24,740	26,233	30,413	29,584
四国圏	11,042	10,742	10,951	12,656	11,484	11,330	10,956	11,061	11,015	8,388	9,073	10,472	10,019
九州圏	32,101	30,156	29,828	33,289	32,001	29,933	29,917	32,322	30,489	26,189	25,812	29,603	28,290
沖縄県	1,878	2,613	2,430	2,426	2,400	2,284	2,286	2,370	2,139	1,205	1,351	1,376	1,205
合計	177,066	171,210	170,216	186,202	178,018	167,584	169,250	174,852	168,068	139,624	146,522	164,380	158,146
													構成比(%)
													6.0
													6.6
													18.7
													1.0
													8.7
													15.3
													18.7
													6.3
													17.9
													0.8
													100.0

図2-7-3 内航船舶貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)



3 観光

3-1 延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」¹³により作成〕

【対前年同期比】

- 全ての広域ブロックで30%以上の大幅な減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

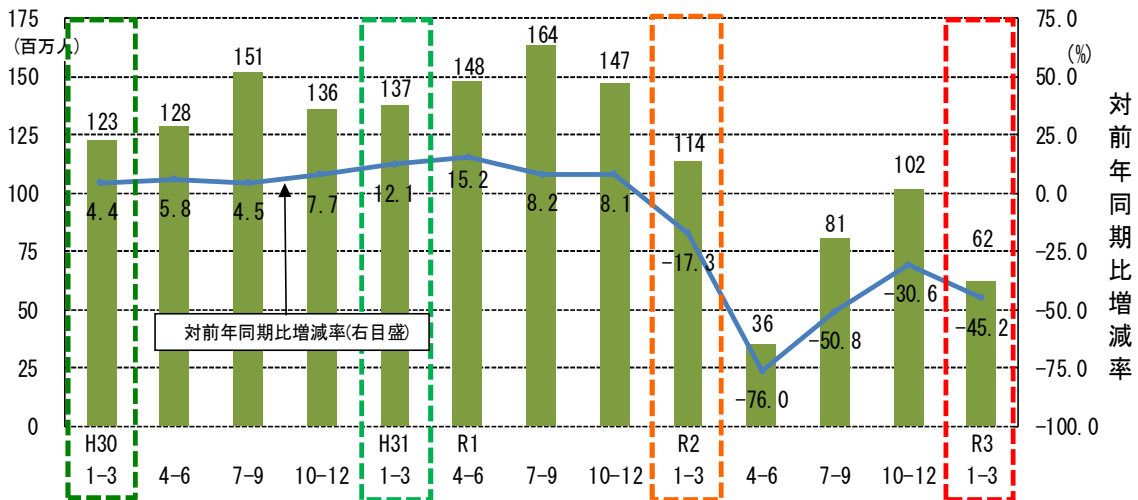
(1) 全国の推移(図3-1-1、参考表3-1-1)

- 令和3年1-3月期の延べ宿泊者数は62百万人、前年同期と比べて52百万人(45.2%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて61百万人(49.2%)減少
- 平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成31年まで連続して増加していたが、令和2年以降減少し、今期は大幅な減少

【参考】直近(令和3年4~6月)の動向

- 令和3年4-6月期の延べ宿泊者数は63百万人、前年同期と比べて27百万人(76.0%)増加、ただし、前々年同期と比べて85百万人(57.7%)減少

図3-1-1 延べ宿泊者数の推移(全国 平成30年1-3月期~令和3年1-3月期)



参考表3-1-1 直近(令和3年4~6月)の延べ宿泊者数の動向(全国)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対前々年同月比増減率(%)

	令和3年1月	2月	3月	1~3月計	4月	5月	6月	4~6月計
全国	17,289	17,634	27,293	62,216	22,444	20,474	19,598	62,516
	(▲63.2)	(▲56.8)	(5.6)	(▲45.2)	(107.7)	(129.4)	(24.2)	(76.0)
	(▲59.5)	(▲59.5)	(▲46.6)	(▲54.7)	(▲55.7)	(▲60.2)	(▲57.2)	(▲57.7)

¹³ 令和2年12月以前は確定値、令和3年1月から5月は第2次速報値、同年6月は第1次速報値を使用(「3-2 外国人延べ宿泊者数」も同じ)

(2) 地方圏と大都市圏(図 3-1-2、表 3-1-1)

- 地方圏の令和3年1-3月期の延べ宿泊者数は27百万人、前年同期と比べて20百万人(42.4%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて25百万人(48.5%)減少。平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成31年まで連続して増加していたが、令和2年以降減少し、今期は大幅な減少
- 大都市圏は35百万人、前年同期と比べて32百万人(47.2%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて35百万人(49.8%)減少。平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に平成31年まで連続して増加していたが、令和2年以降減少し、今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏43.2%、大都市圏56.8%、平成30年1-3月期(3年前)と比べて地方圏が0.6ポイント増加

図 3-1-2 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)

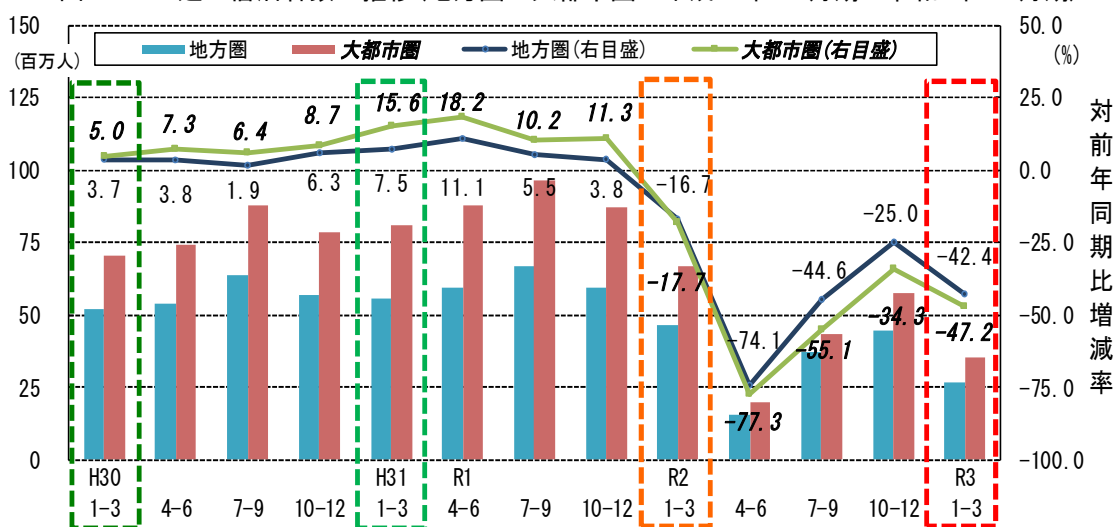


表3-1-1 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)

(単位: 百万人、%)

	平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				令和3年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
地方圏	52	54	64	57	56	60	67	59	47	15	37	45	27	
大都市圏	70	75	88	79	81	88	97	87	67	20	43	57	35	
合計	123	128	151	136	137	148	164	147	114	36	81	102	62	
構成比	地方圏	42.6	41.9	42.1	42.2	40.8	40.4	41.0	40.5	41.1	43.5	46.2	43.7	43.2
	大都市圏	57.4	58.1	57.9	57.8	59.2	59.6	59.0	59.5	58.9	56.5	53.8	56.3	56.8

(3) 広域ブロック(表 3-1-2、図 3-1-3)

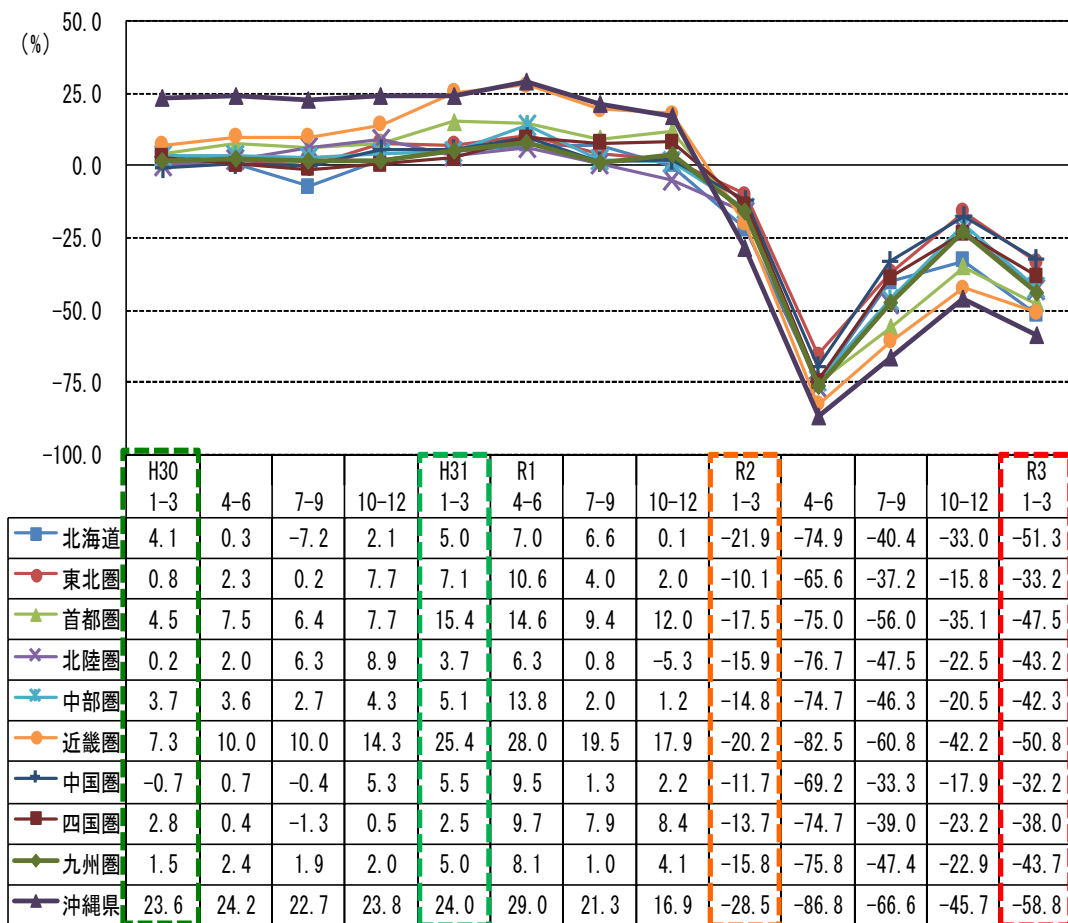
- 平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、中国圏は平成31年を除き減少、その他の広域ブロックは平成31年まで連続して増加していたが、令和2年以降減少。特に今期は全ての広域ブロックで30%以上の大幅な減少(沖縄県は58.8%、北海道は51.3%減少)
- 大都市圏は全ての広域ブロックで平成31年まで連続して増加していたが、令和2年以降減少。特に今期は40%以上の大幅な減少(近畿圏は50.8%減少)

表3-1-2 延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)

(単位:千人)

	平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				令和3年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	8,842	7,963	10,127	8,377	9,285	8,519	10,798	8,382	7,253	2,138	6,437	5,615	3,532	5.7
東北圏	11,660	12,071	14,811	13,125	12,485	13,351	15,407	13,387	11,230	4,589	9,677	11,267	7,505	12.1
首都圏	34,026	36,978	42,451	38,455	39,256	42,371	46,431	43,053	32,378	10,588	20,434	27,930	17,014	27.3
北陸圏	3,546	3,978	4,943	4,501	3,677	4,229	4,983	4,264	3,091	984	2,616	3,304	1,757	2.8
中部圏	17,239	16,297	21,824	17,589	18,116	18,547	22,266	17,796	15,442	4,699	11,960	14,147	8,908	14.3
近畿圏	19,059	21,304	23,382	22,531	23,896	27,260	27,934	26,572	19,077	4,762	10,953	15,357	9,394	15.1
中国圏	5,675	6,560	7,205	6,965	5,989	7,181	7,297	7,116	5,288	2,214	4,863	5,840	3,583	5.7
四国圏	3,033	3,304	3,736	3,463	3,110	3,625	4,029	3,753	2,683	916	2,459	2,881	1,664	2.7
九州圏	13,356	13,548	14,985	14,301	14,023	14,649	15,130	14,892	11,802	3,538	7,965	11,487	6,642	10.7
沖縄県	6,074	6,357	7,834	6,525	7,535	8,201	9,501	7,629	5,387	1,086	3,174	4,144	2,218	3.6
合計	122,509	128,361	151,298	135,833	137,372	147,932	163,776	146,842	113,630	35,514	80,539	101,971	62,216	100.0

図 3-1-3 延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)



3-2 外国人延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成〕

【対前年同期比】

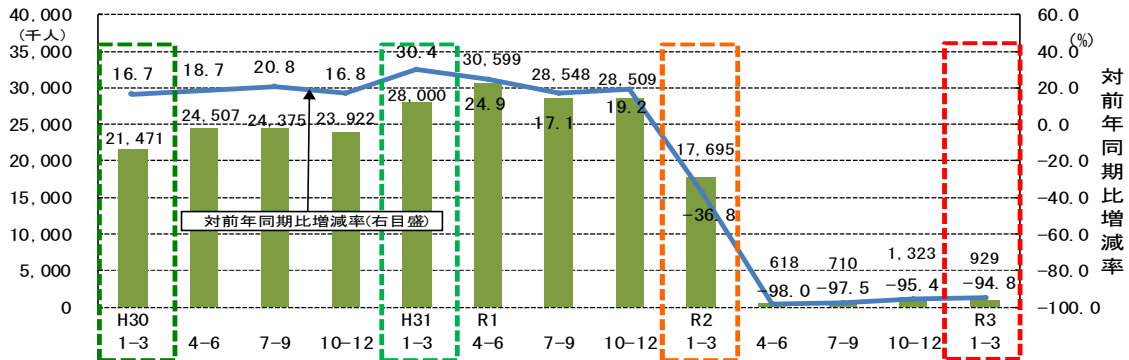
- 全ての広域ブロックで80%以上の大幅な減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図3-2-1)

- 令和3年1-3月期の外国人延べ宿泊者数は929千人、前年同期と比べて16,766千人(94.8%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて20,542千人(95.7%)減少
- 平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成31年まで連続して増加していたが、令和2年以降減少し、今期は大幅な減少

図3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(全国 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図3-2-2、表3-2-1)

- 地方圏の令和3年1-3月期の外国人延べ宿泊者数は241千人、前年同期と比べて5,066千人(95.5%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて7,311千人(96.8%)減少。平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成31年まで連続して増加していたが、令和2年以降減少し、今期は大幅な減少
- 大都市圏は688千人、前年同期と比べて11,700千人(94.4%)減少、平成30年1-3月期(3年前)と比べて13,231千人(95.1%)減少。平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に平成31年まで連続して増加していたが、令和2年以降減少し、今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏25.9%、大都市圏74.1%、平成30年1-3月期(3年前)と比べて大都市圏が9.3ポイント増加

図3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)

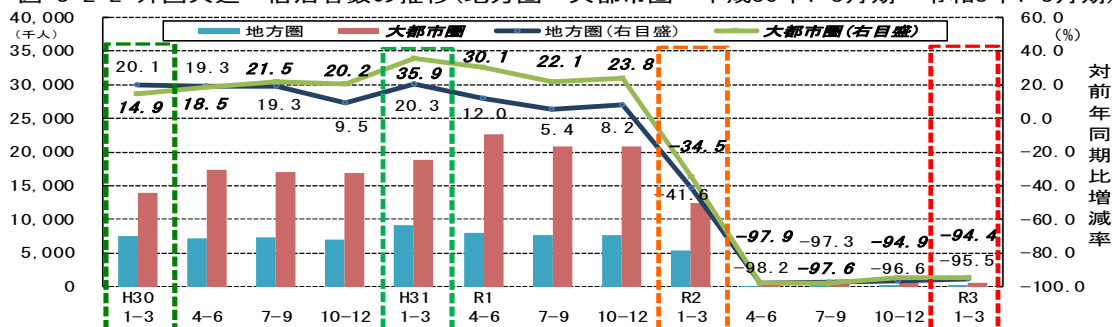


表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)

(単位:千人、%)

	平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				令和3年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	7,552	7,139	7,282	7,097	9,081	7,996	7,672	7,680	5,307	146	208	261	241
大都市圏	13,919	17,369	17,093	16,825	18,919	22,603	20,876	20,829	12,388	472	501	1,062	688
合計	21,471	24,507	24,375	23,922	28,000	30,599	28,548	28,509	17,695	618	710	1,323	929
構成比													
地方圏	35.2	29.1	29.9	29.7	32.4	26.1	26.9	26.9	30.0	23.6	29.4	19.7	25.9
大都市圏	64.8	70.9	70.1	70.3	67.6	73.9	73.1	73.1	70.0	76.4	70.7	80.3	74.1

(3) 広域ブロック(表3-2-2、図3-2-3)

- 平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域ブロックで平成31年まで連続して増加していたが、令和2年以降減少し、今期は80%以上の大幅な減少
- 大都市圏も地方圏と同様に全ての広域ブロックで平成31年まで連続して増加していたが、令和2年以降減少し、今期は90%以上の大幅な減少

表3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)

(単位:千人)

	平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				令和3年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	2,711	1,639	2,021	1,965	3,134	1,727	1,953	1,991	2,002	14	19	15	11	1.2
東北圏	491	400	431	556	683	482	441	726	666	18	29	41	47	5.1
首都圏	6,872	8,699	8,817	8,735	9,064	10,871	10,228	10,374	6,049	287	307	680	428	46.1
北陸圏	263	458	284	352	274	463	318	385	228	9	12	14	9	1.0
中部圏	2,012	2,080	1,850	2,054	2,445	2,620	2,329	2,360	1,619	32	58	93	90	9.6
近畿圏	5,034	6,590	6,426	6,037	7,410	9,112	8,319	8,095	4,720	154	137	289	170	18.3
中国圏	425	592	532	548	454	642	531	575	251	18	21	32	31	3.4
四国圏	201	259	242	268	249	307	311	351	131	12	14	19	19	2.0
九州圏	2,162	2,117	1,931	2,021	2,542	2,307	1,798	2,035	1,147	43	38	63	71	7.7
沖縄県	1,298	1,675	1,841	1,388	1,746	2,067	2,321	1,617	881	32	74	77	52	5.6
合計	21,471	24,507	24,375	23,922	28,000	30,599	28,548	28,509	17,695	618	710	1,323	929	100.0

図3-2-3 外国人延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年1-3月期～令和3年1-3月期)

